

77R&C

調査月報

2025.

8

■ 県内経済動向	1
■ データで見る宮城県 ふるさと納税	12
■ 県内企業動向調査報告	14
■ 主要経済指標	28
■ 経済日誌	32

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感^注は持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

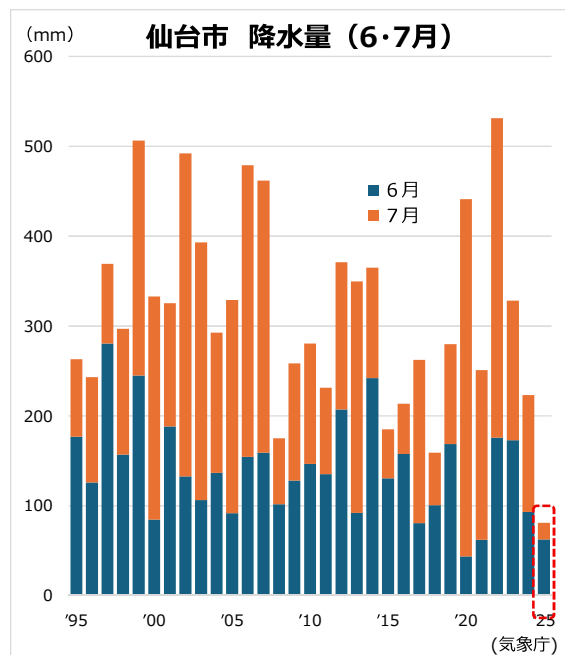
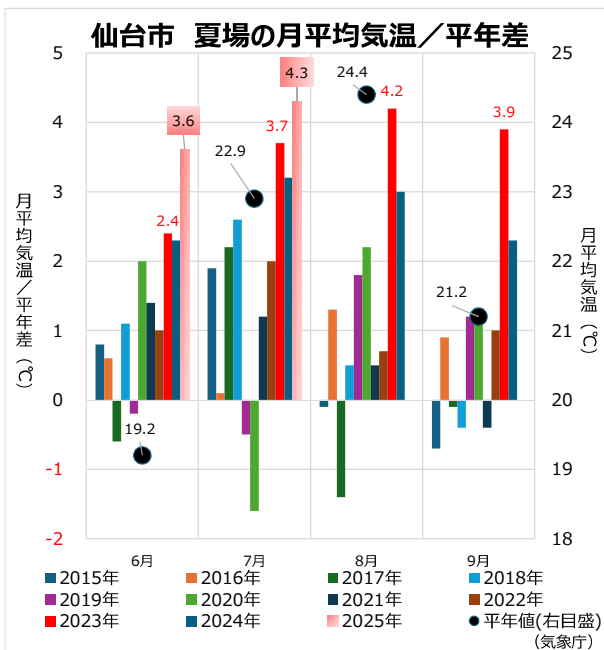
	2025年6月	7月	8月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりつつある	<u>持ち直しの動きとなっている</u>	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	<u>反動などから大幅に減少している</u>	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年10～12月	2025年1～3月	4～6月
企 業 景 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	<u>持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている</u>	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

物価高に人手不足、米国の通商政策（追加関税）などに加え、このところ「気候変動」の影響が県内経済に立ちはだかる「第4の壁」となりつつあります。今年6・7月の仙台市の平均気温は平年よりそれぞれ3.6℃・4.3℃も高く、「令和の米騒動」の起点となった一昨年（2023年）を上回りました。6・7月の降水量も過去30年間で最も少なく、記録的な猛暑・少雨となっています。飲料や避暑用品などの需要が増える一方、屋外レジャー需要が下押しされ、企業・家計ともエネルギーコストの負担が増えています。また、一昨年のようなコメの高温障害（等級比率の悪化）、野菜や乳卵・肉類の価格上昇なども県内景気の新たな懸念材料となりそうです。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している（7月29日）	持ち直している (7月24日)
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	減少している(㍿)
公共投資	底堅く推移している	持ち直している
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注）下線部は上方修正(㍿)または下方修正(㍿)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

6月の77B I (暫定値)は、前月比0.3ポイント低下の100.2となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数は前月比上昇し、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.9ポイント低下の100.0となった。

雇用が弱含み、個人消費が幾分持ち直したものの回復が鈍いため、単月も移動平均も低下しました。四半期ベース(4~6月)では1.2ポイント低下、2024年7~9月以来の低い水準となり、弱めの動きとなっています。



77B I (季節調整値、2020年=100)

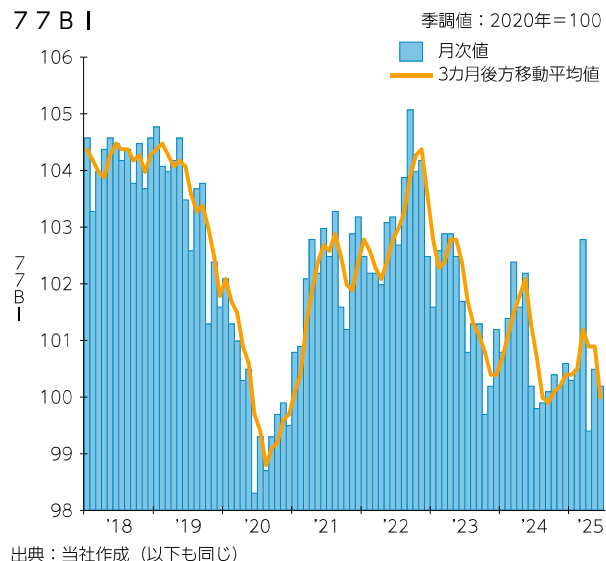
	2025年4月	5月	6月
B I 値	99.4	100.5	100.2
鉱工業生産指数	102.9	105.3	105.3
宮城県消費動向指数	90.1	95.3	100.2
建築物着工床面積	36.3	195.9	31.9
有効求人倍率	97.1	97.1	94.7

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

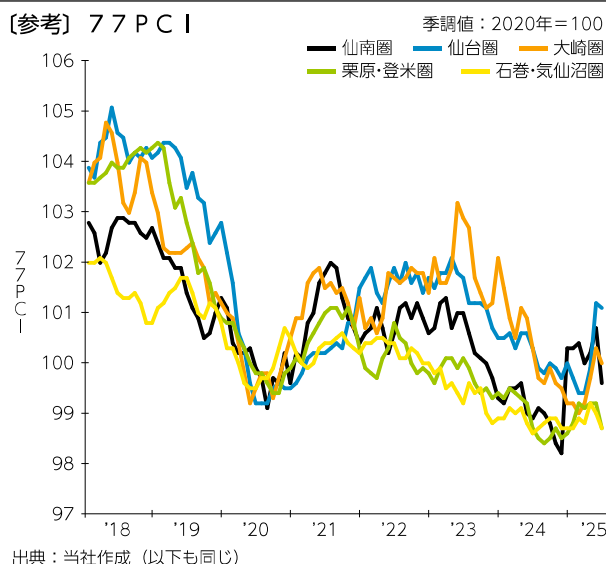
	2025年4月	5月	6月
仙南圏	0.2	0.5	▲ 1.2
仙台圏	0.5	1.3	▲ 0.1
大崎圏	0.5	0.6	▲ 0.4
栗原・登米圏	0.1	0.02	▲ 0.6
石巻・気仙沼圏	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



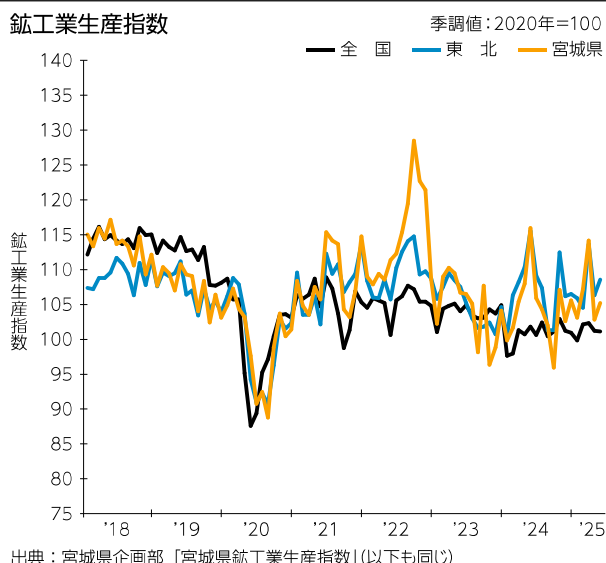
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

5月の鉱工業生産指数は、前月比2.3%上昇の105.3となった。業種別にみると、輸送機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比11.1%の低下となり、前月に引続き前年を下回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	114.3	102.9	105.3
(前年比)	8.3	▲ 4.8	▲ 11.1
東北	113.8	106.4	108.7
(前年比)	5.1	▲ 3.7	▲ 7.4
全国	102.4	101.3	101.2
(前年比)	1.0	0.5	▲ 2.4

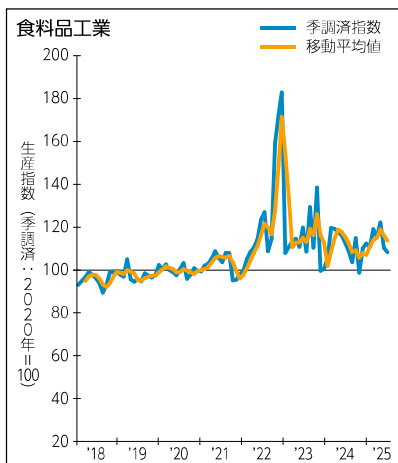
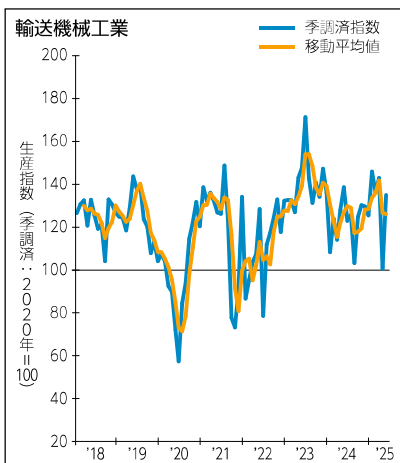
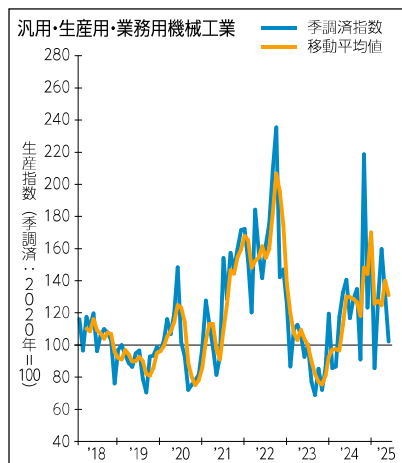
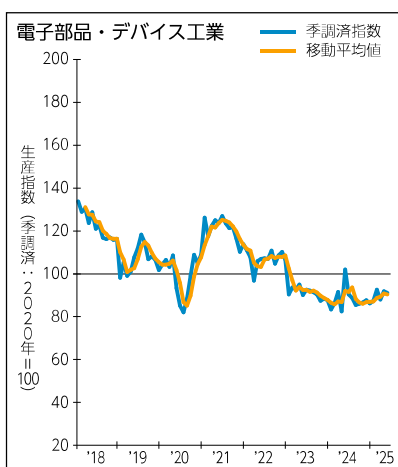
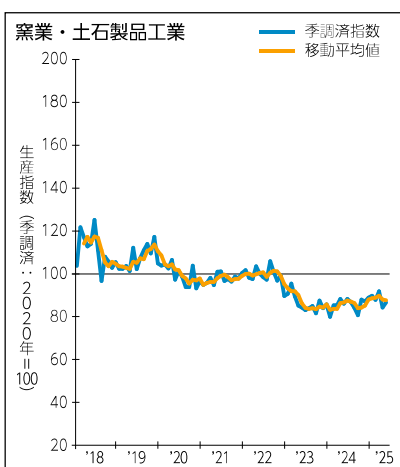
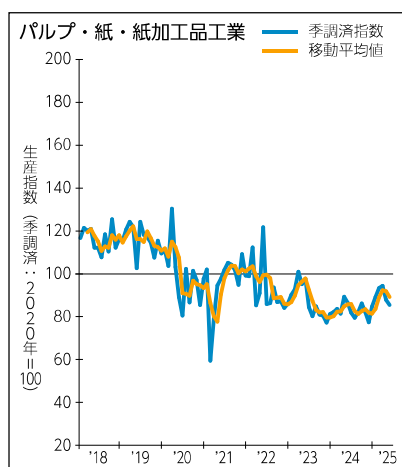
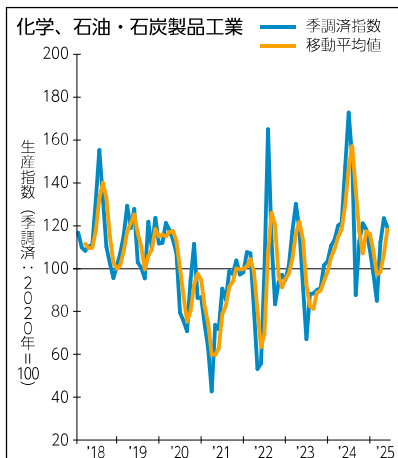
輸送機械では前月（4月）の反動もあり上昇するなど、トランプ関税の直接的な影響はあまりみられていません。ただ、トランプ関税の影響はタイムラグがあるとみられ、今後も主要業種の生産動向には注意が必要です。



主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2025年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	112.2	123.6	119.1
(前年比)	▲ 6.7	2.0	▲ 19.5
パルプ・紙・紙加工品工業	94.4	87.8	85.5
(前年比)	16.0	▲ 1.7	0.7
窯業・土石製品工業	91.8	84.3	86.7
(前年比)	7.5	▲ 4.5	▲ 1.6
電子部品・デバイス工業	88.0	91.8	91.1
(前年比)	▲ 3.9	11.4	▲ 12.4
汎用・生産用・業務用機械工業	159.8	131.6	102.0
(前年比)	36.3	▲ 0.7	▲ 30.5
輸送機械工業	143.1	100.5	135.1
(前年比)	25.3	▲ 21.6	▲ 6.4
食料品工業	122.2	110.5	108.3
(前年比)	3.9	▲ 5.0	▲ 4.1



建設動向

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。
住宅着工は反動などから大幅に減少している。
建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

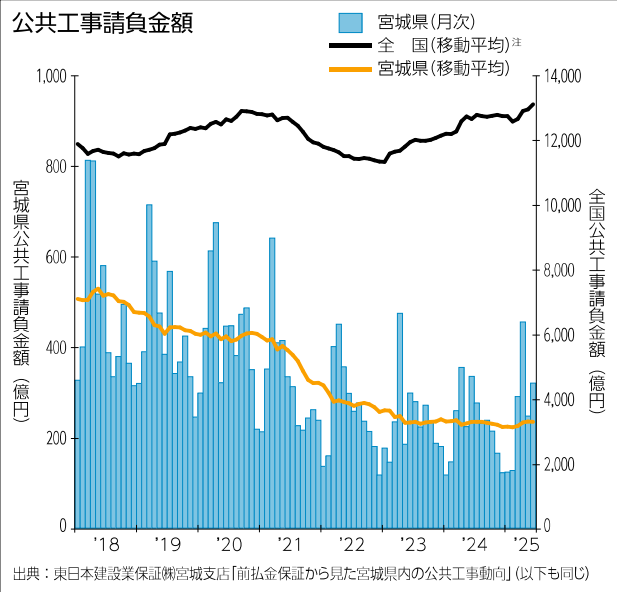
公共工事

6月の公共工事請負金額は、前年同月比4.3%減の321億円となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
発注者別にみると、国の機関では、同35.6%減の102億円と前年を下回った。
一方、地方の機関は、県が同2.0%増の42億円、市町村等は同30.5%増の177億円となり、全体で同23.8%増の219億円と前年を上回った。

四半期ベース（4～6月）では2期連続の前年比プラス、当月も請負額は前年割れながら平均請負金額が6カ月連続して増加し、高速道路や体育館・学校・公民館など公共施設関連の大型工事が相次ぎました。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	28.1	10.1	▲ 4.3
国の機関	25.1	2.6倍	▲ 35.6
県	8.2	▲ 24.5	2.0
市町村等	43.8	▲ 11.0	30.5
全国	12.0	4.0	10.8

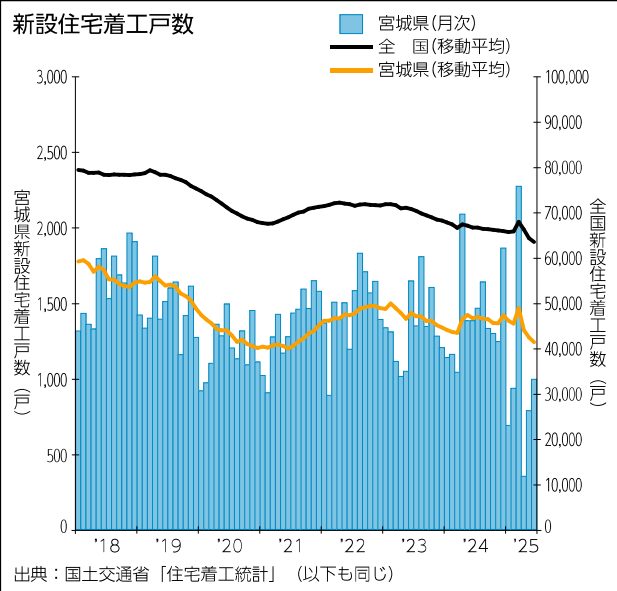
住宅建設

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比28.0%減の996戸（全国15.6%減、55,956戸）となり、3カ月連続して前年を下回っている。
利用関係別にみると、持家が同31.7%減（243戸）、貸家が同23.2%減（583戸）、分譲が同36.6%減（163戸）と前年を下回った。

依然として建築基準法改正関連の反動減が続き、四半期ベース（4～6月）では前年同期比56.0%減となっています。地域別では主力の仙台市が500戸台まで回復、県全体の回復は今後の仙台市の貸家・分譲の動向にかかっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 83.1	▲ 43.1	▲ 28.0
持家	▲ 64.7	▲ 22.2	▲ 31.7
貸家	▲ 79.3	▲ 46.9	▲ 23.2
分譲	▲ 90.6	▲ 53.0	▲ 36.6
全国	▲ 26.6	▲ 34.4	▲ 15.6

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
市部	▲ 83.6	▲ 41.6	▲ 28.0
うち仙台市	▲ 87.2	▲ 51.2	▲ 38.6
うち仙台市以外	▲ 71.1	▲ 10.4	0.9
郡部	▲ 75.6	▲ 54.7	▲ 28.1

建築物着工

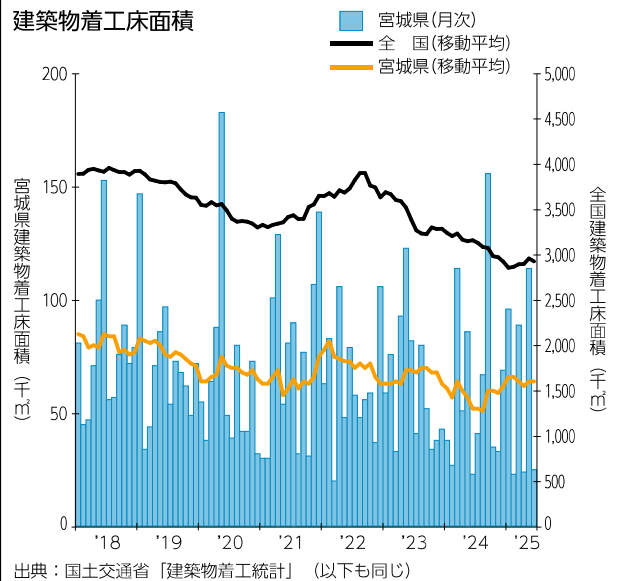
6月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比9.6%増の25千㎡、工事費予定額は同66.3%減の80億円となり、床面積は前月に引続き前年を上回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、店舗（3千㎡：前年同月比3.0倍）などが前年を上回った。

四半期ベース（4～6月）の床面積（163千㎡）は低調だった前年度の四半期平均（192千㎡）を下回っています。四半期ベースの床面積当りの工事費予定額（55万円/㎡）は前年同期比59.4%増加となっており、投資負担の重さがうかがえます。



建築物着工床面積



建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 54.0	32.9	9.6
事務所	0.5	9.2倍	▲ 2.8
店舗	3.4倍	▲ 77.8	3.0倍
工場	▲ 99.0	76.7倍	4.7
倉庫	▲ 59.5	▲ 82.3	▲ 29.1
その他	▲ 12.3	▲ 20.4	16.7
全国	1.6	27.2	▲ 12.4

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 51.0	4.1倍	▲ 66.3
事務所	34.1	22.2倍	15.0
店舗	2.5倍	▲ 74.5	5.9倍
工場	▲ 99.4	380.3倍	21.4
倉庫	▲ 57.2	▲ 42.3	▲ 11.3
その他	26.6	▲ 12.0	▲ 82.7
全国	34.8	60.6	7.6

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。

消費動向指数

6月の宮城県消費動向指数は、前月比4.9ポイント上昇の100.2となり、前月に引続き上昇している。

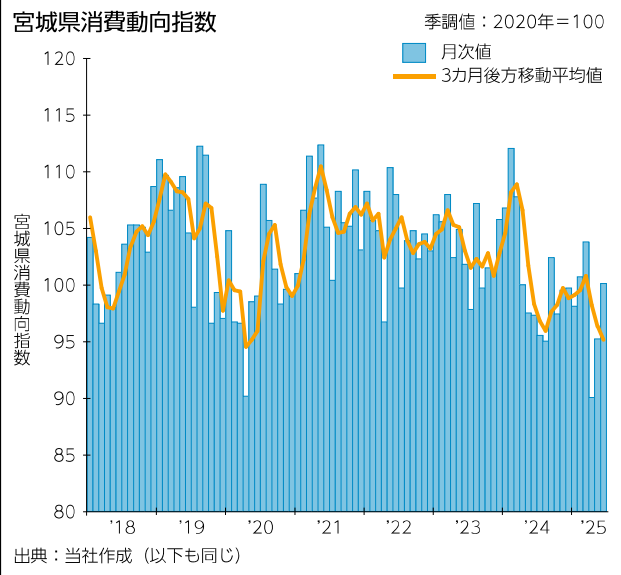
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.2ポイント低下の95.2となった。

家庭用耐久財（エアコン）や教養娯楽などが持ち直して、年度明け以降不振だった指数水準が3カ月ぶりに100を上回りました。ただ、四半期ベース（4～6月）では東日本大震災直後の2011年4～6月（86.5）以来の低水準となっています。



宮城県消費動向指数



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2020年=100）

	2025年4月	5月	6月
消費動向指数	90.1	95.3	100.2
家賃指数	110.0	110.4	110.3
乗用車販売指数	108.6	105.4	100.0
コア消費支出指数	103.6	108.6	113.1

小売業主要業態販売

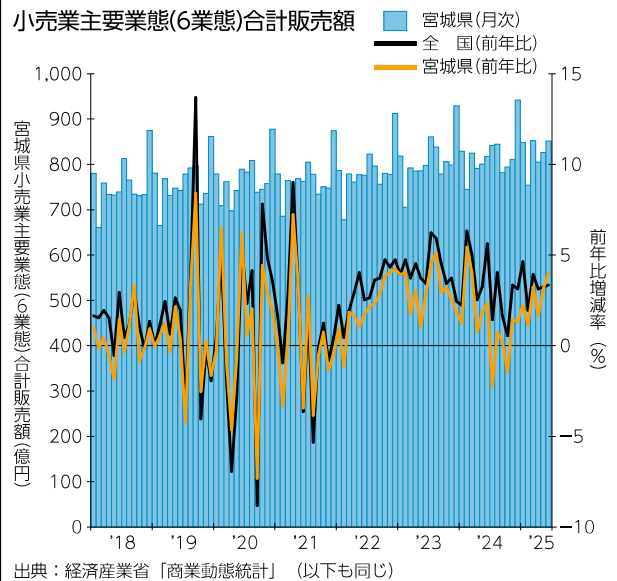
6月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比4.1%増の855億円（全国3.4%増、4兆5,231億円）となり、8カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の343億円（全国1.0%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同4.8%増の214億円（全国5.1%増）となり、8カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.5%増の64億円（全国5.6%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同11.1%増の173億円（全国6.5%増）となり、51カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.2%増の62億円（全国2.3%増）となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

生活必需品の値上がりで「最寄り品」の業態は伸びる一方、「買回り品」の業態は苦戦を強いられています。そんな中、月半ば以降の暑さと人気の新型ゲーム機発売などで家電は店舗数減少にもかかわらず前年を上回り、節約一辺倒ではない動きも垣間見えています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	1.7	3.2	4.1
百貨店・スーパー	1.2	2.2	0.7
コンビニエンスストア	2.8	3.3	4.8
家電大型専門店	▲ 1.4	3.1	4.5
ドラッグストア	5.4	7.8	11.1
ホームセンター	▲ 5.0	▲ 3.5	3.2
6業態合計(全国)	3.2	3.3	3.4

注) 全店ベース

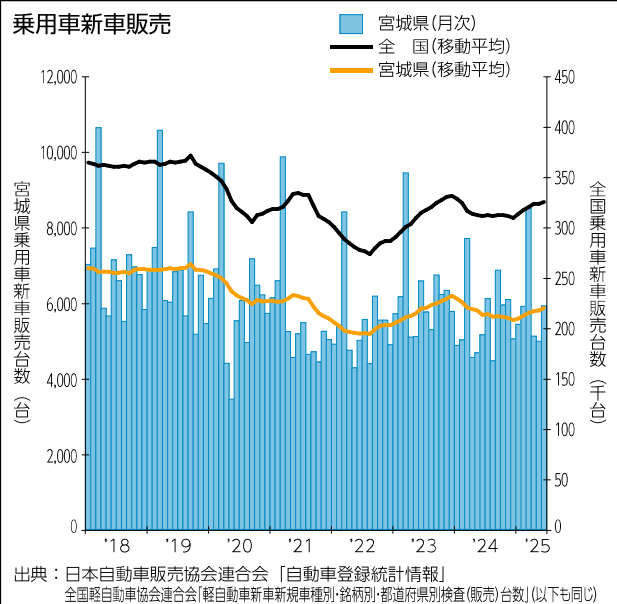
乗用車新車販売

6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.8%増（全国5.5%増）の5,935台となり、6カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同5.5%増（全国1.3%減）の2,375台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同28.0%増（全国12.6%増）の1,548台となり、6カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同17.7%増（全国10.9%増）の2,012台となり、6カ月連続して前年を上回っている。

プラスとはいえ、前年比の数字を押し上げてきた認証不正問題の反動もそろそろ収束しつつあり、次月には7カ月ぶりに前年割れの可能性もあります。実質所得の減少による買い控えや人気新型車の不在などによる需要の弱さが浮き彫りとなりつつあります。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	12.4	6.4	14.8
普通車	0.05	▲ 1.2	5.5
小型車	22.1	15.3	28.0
軽乗用車	24.0	10.3	17.7
全国	11.0	3.1	5.5

観光動向

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比7.0%増の874千人泊となり、前月に引続き前年を上回っている。

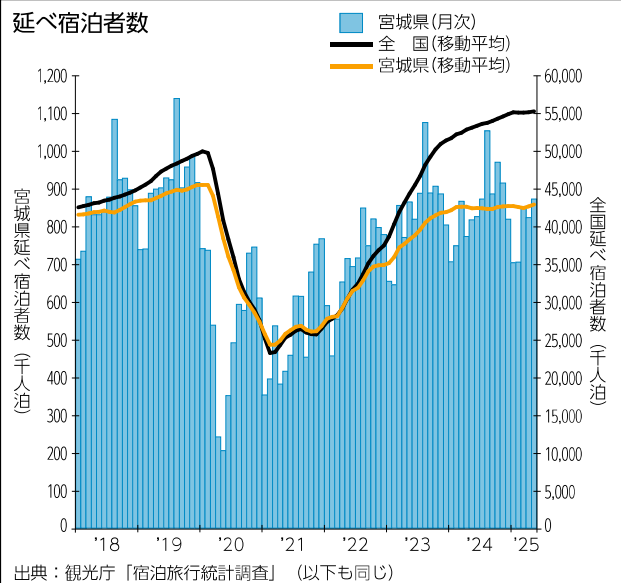
居住地別にみると、県内宿泊客は同10.0%減の182千人泊と2カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同8.6%増の599千人泊と3カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同43.3%増の65千人泊となり、34カ月連続して前年を上回っている。

大型連休を含む当月（5月）・前月（4月）の合計宿泊者数は前年比6.7%増、うち県内客は同3.4%減ながら県外客が同6.9%増と伸び、外国人が同43.8%増と相変わらず増勢を強めています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	851	824	874
うち県内客	200	171	182
うち県外客	559	523	599
うち外国人	68	101	65
全国	55,507	53,045	55,635
うち外国人	14,815	17,288	15,860

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2025年3月	4月	5月
宮城県	▲ 1.9	6.5	7.0
うち県内客	▲ 14.6	4.8	▲ 10.0
うち県外客	2.0	5.0	8.6
うち外国人	8.5	44.1	43.3
全国	▲ 0.1	1.9	2.3
うち外国人	14.5	20.4	16.7

水産動向

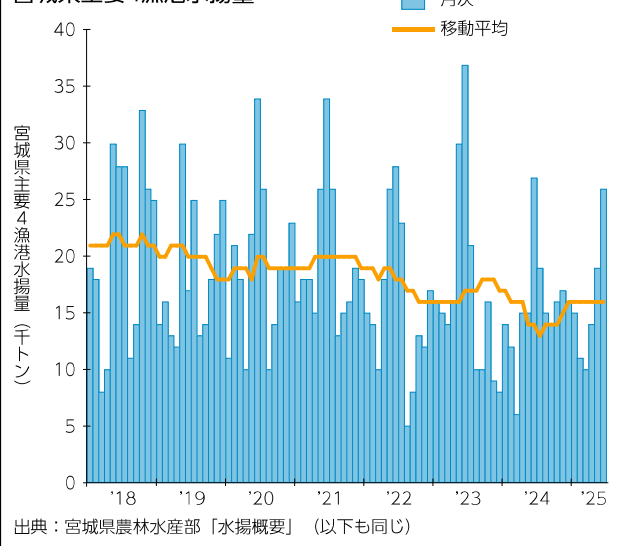
6月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比5.5%減の26千トン、金額が同4.6%増の101億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を下回り、金額は前月に引続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はサバなどが減少し、金額はビンチョウなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼が前年を上回ったが、石巻、女川が前年を下回った。

金額は塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
合計	▲ 6.1	28.4	▲ 5.5
塩釜	▲ 7.8	2.2倍	45.5
石巻	▲ 1.3	17.7	▲ 10.0
気仙沼	▲ 14.7	37.2	2.4
女川	▲ 11.3	31.6	▲ 22.8

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
合計	▲ 13.9	7.7	4.6
塩釜	40.6	18.6	▲ 11.3
石巻	▲ 29.2	▲ 10.8	17.2
気仙沼	▲ 11.5	52.3	9.2
女川	▲ 50.8	▲ 16.7	▲ 15.1

貿易動向

6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比12.1%減の311億円と前月に引続き前年を下回っている。輸入が同29.2%減の649億円と7カ月連続して前年を下回っている。

当月の米国向け輸出(82億円)は前年比16.3%減ですが、四半期ベース(4～6月)では同2.2%減まで縮小し、上半期(1～6月)ではなおプラス(同6.8%増)であるなど、足元では大きな影響を受けていません。相互関税が上乗せされる8月以降の動きが注目されます。



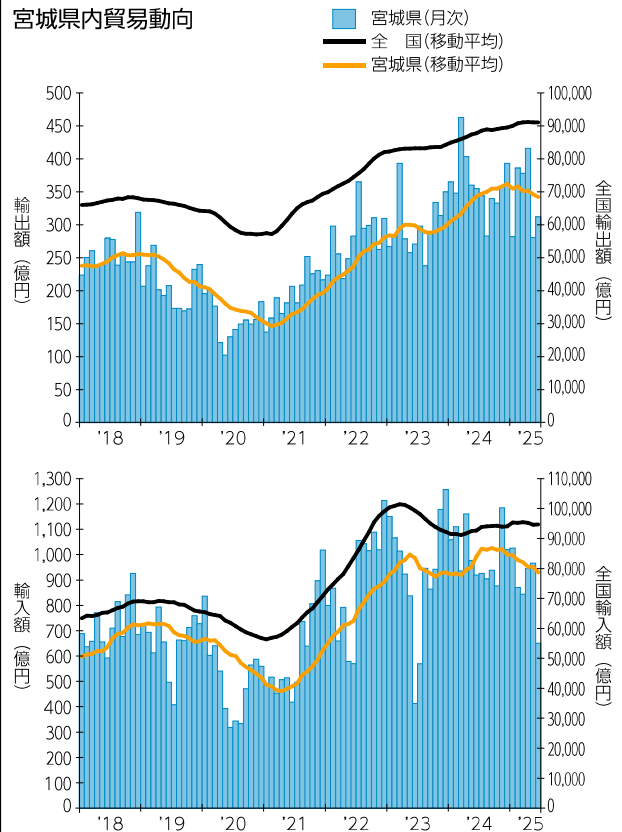
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年4月	5月	6月
宮城県	輸出	3.2	▲22.0	▲12.1
	輸入	▲18.6	▲1.1	▲29.2
全国	輸出	2.0	▲1.7	▲0.5
	輸入	▲2.1	▲7.6	0.3

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年4月	5月	6月
仙台塩釜	輸出	4.4	▲21.7	▲12.0
	輸入	▲19.8	0.4	▲31.3
石巻	輸出	▲27.3	▲22.7	42.1
	輸入	▲1.8	▲29.6	▲3.2
気仙沼	輸出	9.0倍	▲91.9	▲80.6
	輸入	5.3倍	3.2倍	4.5
仙台空港	輸出	▲40.0	▲33.4	▲41.6
	輸入	2.6	全減	10.7倍

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.7%上昇の113.9となり48カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「住居」などが上昇した。

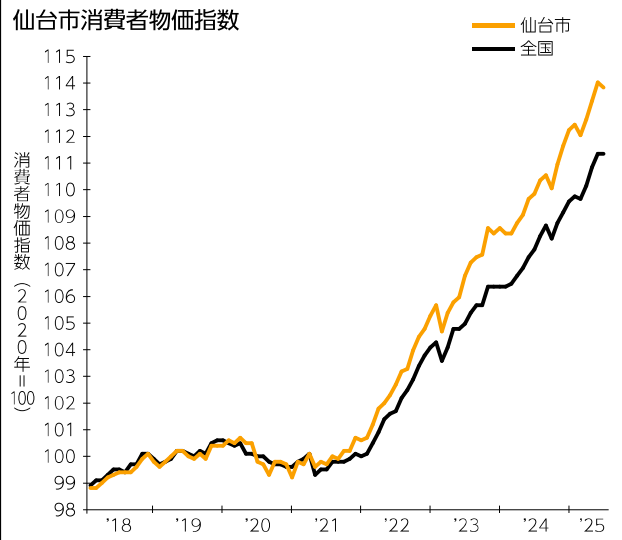
「瞬間風速」などと呼ばれる前月比で上昇しているのは3費目で、米価を含め物価上昇は小康状態にあります。ただ、電気・ガソリン代、授業料など「政策による抑制」には限界があり、物流コストや人件費の価格転嫁や猛暑などの新たなインフレ要因も生じるなど、予断を許さない状況です。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	7.2	7.7	7.9
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	8.0	7.1	3.7
家具・家事用品	4.7	2.0	3.8
被服および履物	1.0	1.4	1.4
保健医療	2.3	2.2	1.5
交通・通信	2.7	2.6	2.0
教育	▲8.9	▲8.4	▲8.4
教養娯楽	1.8	3.1	2.7
諸雑費	1.7	1.6	1.5

仙台市消費者物価指数



注：生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
仙台市	3.9	4.0	3.7
全国	3.5	3.7	3.3

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.19倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.27倍）、築館（1.21倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.65倍）、迫（0.71倍）などは1倍を下回っている。

有効求人倍率（季調値）はコロナ禍の最中であった2020年12月以来、4年半ぶりに1.20倍を下回りました。一因である労務コスト上昇につき、今年度の最低賃金（時間給）は1,000円を超えるのが確実で、労働需要はさらなる低下を招きかねません。



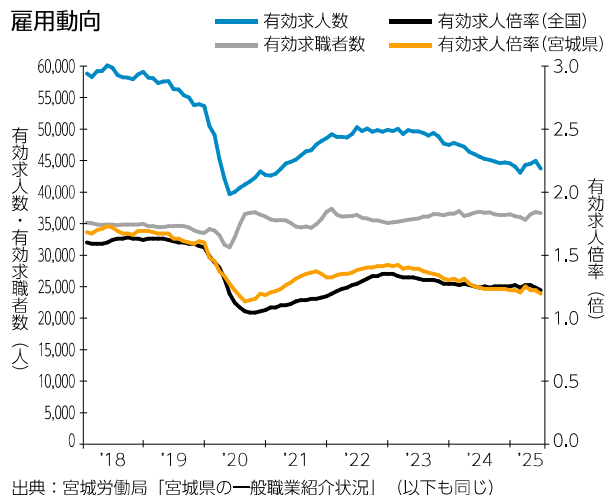
有効求人倍率等

(倍、%)

	2025年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.22	1.19
(全国)	1.26	1.24	1.22
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 1.4

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2025年4月	5月	6月
気仙沼	1.06	1.10	1.07
石巻	1.27	1.18	1.15
塩釜	0.67	0.66	0.65
仙台	1.28	1.22	1.20
大和	1.26	1.18	1.27
古川	0.94	0.90	0.88
築館	1.26	1.21	1.21
迫	0.75	0.71	0.71
大河原	0.73	0.69	0.73
白石	1.12	1.07	1.16

倒産動向

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比8.3%増の13件、負債額では同

37.2%減の11億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が6件、建設業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が7件、既往のシワ寄せ（赤字累積）が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が6件、石巻市が3件、栗原市が2件などとなっている。

企業倒産は増加基調にあるものの、件数・負債額は四半期・上半期ともに前年を下回るなど、小康状態にあります。小規模企業が中心で大型倒産が少ないため県内経済全体の影響は限定的ですが、休業業も含めた企業退出の増加は不可避免であり、開業増加による新陳代謝の進捗がポイントです。

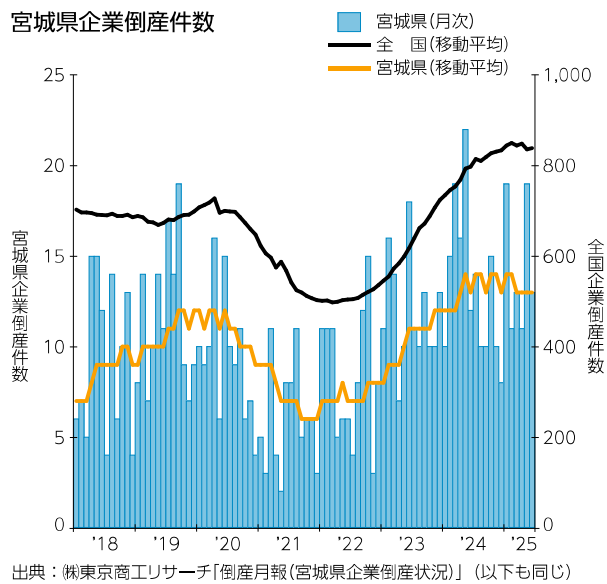


企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	11	19	13
負債額	398	2,282	1,120
全国	828	857	848
負債額	102,802	90,389	105,703

宮城県企業倒産件数



企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	▲ 31.3	▲ 13.6	8.3
負債額	▲ 84.7	▲ 11.1	▲ 37.2
全国	5.7	▲ 15.1	3.4
負債額	▲ 9.4	▲ 33.9	▲ 3.8

人口動向

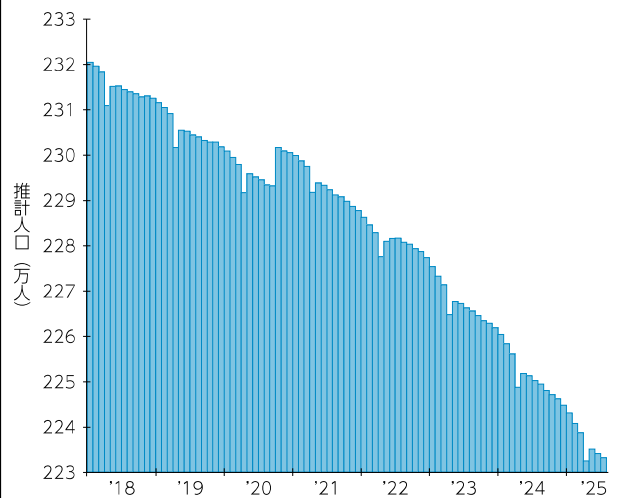
7月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,079人減の223万3,195人となり、51カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（29人増）、利府町（20人増）などの3市町、減少したのは石巻市（2,242人減）、大崎市（1,872人減）など32市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,693人減、社会増減は614人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,131人減、社会増減は233人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（321人増）、利府町（25人増）など19市町村が増加し、石巻市（50人減）、亶理町（43人減）など15市町が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2025年5月	6月	7月
総人口	2,235,104	2,234,093	2,233,195
自然増減	▲ 1,349	▲ 1,178	▲ 1,131
社会増減	4,009	167	233

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人、%)

	2025年7月	前年比		前月比			2025年7月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,233,195	▲ 17,079	▲ 0.8	▲ 1,131	233	村田町	9,757	▲ 219	▲ 2.2	▲ 17	▲ 3
仙台市	1,094,530	▲ 1,664	▲ 0.2	▲ 263	321	柴田町	36,809	▲ 401	▲ 1.1	▲ 30	▲ 19
石巻市	129,954	▲ 2,242	▲ 1.7	▲ 132	▲ 50	川崎町	7,527	▲ 218	▲ 2.8	▲ 12	▲ 2
塩釜市	49,973	▲ 513	▲ 1.0	▲ 42	▲ 6	丸森町	10,648	▲ 315	▲ 2.9	▲ 10	0
気仙沼市	55,009	▲ 1,312	▲ 2.3	▲ 65	7	亶理町	32,170	▲ 430	▲ 1.3	▲ 17	▲ 43
白石市	29,751	▲ 629	▲ 2.1	▲ 33	▲ 19	山元町	11,333	▲ 126	▲ 1.1	▲ 12	1
名取市	79,004	29	0.04	1	21	松島町	12,413	▲ 150	▲ 1.2	▲ 18	11
角田市	25,757	▲ 570	▲ 2.2	▲ 31	▲ 30	七ヶ浜町	17,011	▲ 327	▲ 1.9	▲ 16	4
多賀城市	62,206	▲ 346	▲ 0.6	▲ 9	▲ 16	利府町	35,003	20	0.1	▲ 11	25
岩沼市	42,992	▲ 433	▲ 1.0	▲ 26	24	大和町	28,386	▲ 17	▲ 0.1	▲ 14	9
登米市	69,577	▲ 1,397	▲ 2.0	▲ 72	2	大郷町	7,274	▲ 117	▲ 1.6	▲ 3	1
栗原市	58,244	▲ 1,318	▲ 2.2	▲ 56	5	大衡村	5,452	▲ 10	▲ 0.2	▲ 9	12
東松島市	37,096	▲ 482	▲ 1.3	▲ 18	▲ 15	色麻町	6,058	▲ 119	▲ 1.9	▲ 2	5
大崎市	119,703	▲ 1,872	▲ 1.5	▲ 99	▲ 38	加美町	19,973	▲ 466	▲ 2.3	▲ 30	▲ 6
富谷市	51,484	14	0.03	▲ 3	▲ 19	涌谷町	13,848	▲ 296	▲ 2.1	▲ 23	1
蔵王町	10,502	▲ 190	▲ 1.8	▲ 11	8	美里町	22,422	▲ 321	▲ 1.4	▲ 18	20
七ヶ宿町	1,122	▲ 42	▲ 3.6	0	5	女川町	5,945	▲ 83	▲ 1.4	▲ 3	8
大河原町	23,213	▲ 189	▲ 0.8	▲ 18	22	南三陸町	11,049	▲ 328	▲ 2.9	▲ 9	▲ 11

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

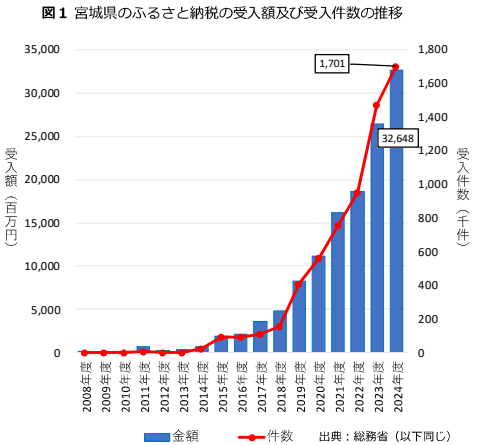
ふるさと納税

2025年7月31日に発表された「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」によると、2024年度の宮城県のふるさと納税受入額は326億4,800万円、受入件数は1,700,844件となりました。前年度（受入額263億6,109万円、件数1,469,097件）と比べ、受入額は23.8%（62億8,654万円）増、件数では15.8%（231,747件）増となりました。受入額及び受入件数の推移（図1）をみると、2013年度以降、受入額、件数ともに12年連続の増加となり、過去最高を更新し続けています。

受入額を市町村別にみると、気仙沼市が121億6,504万円と最も多く、次いで角田市が49億1,966万円、大河原町が31億2,644万円などの順となっています。東北全体でみても、気仙沼市がトップとなり、角田市は3位、大河原町は9位と上位を占め、気仙沼市は全国でも10位となっています。

また、受入額を都道府県別にみると、2009年度には18位（9,651万円）でしたが、2024年度は15位まで順位を上げており、概ね15～20位程度で推移しています。

なお、東北6県では、2014年度には山形県が全国2位となり、2024年度には7位と、その後もベストテンを維持しています。



●ふるさと納税納入額 東北上位10市町村

（単位：百万円、件）

順位	市町村名	金額	件数	全国順位
1	宮城県 気仙沼市	12,165	819,350	10
2	岩手県 花巻市	8,432	550,101	14
3	宮城県 角田市	4,920	134,171	38
4	山形県 山形市	4,717	168,197	40
5	山形県 天童市	4,051	234,452	53
6	秋田県 仙北市	3,868	104,760	55
7	山形県 寒河江市	3,686	158,160	61
8	山形県 酒田市	3,388	143,834	68
9	宮城県 大河原町	3,126	68,635	72
10	岩手県 奥州市	2,997	88,004	76

●都道府県別受入額ランキング（5年毎）

（単位：百万円）

2009年度			2014年度			2019年度			2024年度		
順位	都道府県	受入額	順位	都道府県	受入額	順位	都道府県	受入額	順位	都道府県	受入額
1	北海道	1,225	1	北海道	4,338	1	北海道	66,047	1	北海道	179,957
2	東京都	1,225	2	山形県	2,872	2	鹿児島県	31,167	2	宮崎県	58,283
3	神奈川県	486	3	宮崎県	2,304	3	佐賀県	26,643	3	兵庫県	58,247
4	大阪府	411	4	鳥取県	2,159	4	宮崎県	26,417	4	福岡県	56,003
5	兵庫県	360	5	長野県	2,090	5	大阪府	25,418	5	静岡県	53,367
6	広島県	288	6	佐賀県	1,812	6	山形県	23,457	6	山梨県	45,880
7	岐阜県	224	7	長崎県	1,769	7	福岡県	22,285	7	山形県	44,940
8	長野県	210	8	兵庫県	1,551	8	新潟県	15,481	8	新潟県	44,313
9	鹿児島県	200	9	島根県	1,300	9	長野県	15,448	9	鹿児島県	43,050
10	福岡県	185	10	静岡県	1,241	10	静岡県	14,734	10	大阪府	39,643
12	岩手県	160	14	宮城県	774	22	宮城県	8,222	15	宮城県	32,648
18	宮城県	97	20	福島県	581	25	岩手県	6,479	18	岩手県	24,284
19	福島県	91	21	岩手県	579	31	秋田県	4,516	32	秋田県	13,594
35	山形県	60	36	秋田県	328	35	青森県	3,482	38	福島県	10,328
39	青森県	55	37	青森県	293	41	福島県	2,516	40	青森県	8,837
40	秋田県	52	全国合計		38,852	全国合計		487,539	全国合計		1,272,752
全国合計		7,698									

<参考>

2024年度 ふるさと納税受入実績（2025年7月31日：総務省発表）

（単位：件、円）

	受入件数	順位	受入金額	順位	人口当たり金額	順位	実質収支額（※）	順位
仙台市	27,521	12	1,016,203,522	6	953	32	-4,841,329,901	35
石巻市	129,533	3	2,010,083,480	4	14,921	10	1,838,569,229	4
塩竈市	88,929	4	1,066,956,300	5	20,496	7	991,425,010	5
気仙沼市	819,350	1	12,165,041,500	1	211,008	1	12,103,589,538	1
白石市	68,817	5	885,016,400	8	28,340	5	855,648,561	6
名取市	11,510	16	217,986,550	17	2,734	29	-14,801,191	34
角田市	134,171	2	4,919,660,154	2	182,771	2	4,891,437,821	2
多賀城市	11,607	15	203,039,001	18	3,272	28	62,707,017	23
岩沼市	38,431	9	915,466,475	7	21,070	6	824,294,879	7
登米市	34,724	10	736,722,000	9	10,046	14	675,514,883	8
栗原市	3,599	25	165,990,720	20	2,681	30	115,894,795	17
東松島市	21,217	14	322,405,200	14	8,408	16	274,193,531	13
大崎市	33,762	11	609,759,000	12	4,926	23	424,544,248	12
富谷市	11,032	17	259,419,000	15	4,949	22	62,648,681	24
蔵王町	42,885	7	645,404,400	11	58,281	4	634,252,502	9
七ヶ宿町	41	35	708,000	35	578	35	207,746	31
大河原町	68,635	6	3,126,441,100	3	132,865	3	3,086,163,795	3
村田町	6,376	22	152,740,500	22	15,181	9	144,033,580	15
柴田町	22,087	13	544,499,000	13	14,796	11	494,064,572	11
川崎町	4,478	24	105,640,000	24	13,016	12	100,479,787	19
丸森町	7,123	20	86,641,400	26	7,274	18	79,812,373	21
亘理町	8,062	19	174,286,000	19	5,269	21	138,890,446	16
山元町	2,688	26	45,487,100	29	3,934	25	36,375,176	27
松島町	1,586	29	91,521,856	25	6,994	19	76,342,212	22
七ヶ浜町	946	33	16,170,000	33	909	33	-7,890,026	33
利府町	40,003	8	686,283,970	10	19,123	8	597,659,739	10
大和町	6,486	21	155,878,000	21	5,574	20	100,300,680	20
大郷町	2,237	27	56,525,000	27	7,453	17	51,170,387	25
大衡村	254	34	7,667,000	34	1,377	31	1,761,833	30
色麻町	1,005	32	20,599,000	32	3,288	27	17,000,673	28
加美町	8,873	18	231,747,700	16	10,816	13	212,148,762	14
涌谷町	1,859	28	51,597,500	28	3,527	26	42,820,067	26
美里町	1,479	30	20,715,500	31	893	34	-7,639,742	32
女川町	1,148	31	23,807,000	30	4,023	24	15,305,473	29
南三陸町	6,039	23	108,768,000	23	9,240	15	100,480,008	18

※実質収支額＝受入金額－市町村民税控除額（推計値含む）

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 675社（製造203社、建設95社、卸売69社、小売80社、サービス228社）
- ・回答企業 352社（製造112社、建設54社、卸売34社、小売38社、サービス114社）
- ・回答率 52.1%
- ・実績 2025年 4～6月期（2025年1～3月期実績と比べて）
- ・見通し 2025年 7～9月期（2025年4～6月期実績と比べて）
2025年10～12月期（2025年7～9月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2025年6月13日～2025年7月15日

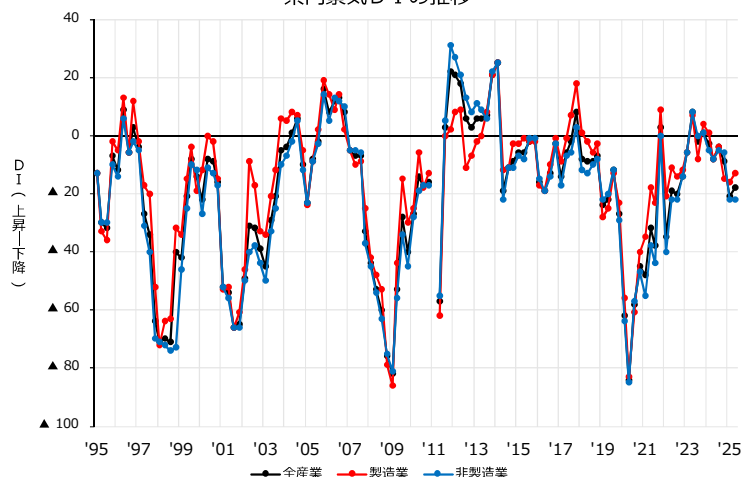
<基調判断>

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている—（据え置き）

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIや自社業界DIは、経営コスト全般の上昇が価格転嫁のペースを上回り、需要の一服・低迷や人手不足などが建設業や運輸・宿泊などサービス業で重しとなる中、米国の通商政策をめぐる不透明感もくすぶり、企業の景況感は回復の足取りが重いものとなっている。
- ・売上高DIは、価格転嫁が進捗する一方で製造業では国内外の受注減少、サービス業では旅館・ホテルが需要一服などから低下しており、経常損益DIは仕入れ価格の高止まりや人件費の上昇が企業収益を圧迫したことなどから、5期ぶりにすべての業種でマイナスとなった。
- ・雇用DIは依然として「不足超」幅が大きく、労働集約型で長時間労働規制への対応が続く運輸・倉庫などサービス業では人手不足感が強い一方、製造業では一部で受注の低迷などから余剰感もみられ、建設業でも「不足超」の縮小幅が大きくなっており、事業環境の悪化に起因したと考えられる労働需要の減退もみられている。
- ・「経営上の課題」（複数回答）では、引き続き製造業が原材料の調達コストや新製品開発・競争力強化など、非製造業では人材・労務管理面が中心であるが、ともに短期間での解決が困難であることなどもあり、これらは全業種的な共通課題となりつつあることがうかがえる。
- ・米大統領の経済政策による経営・業況への影響については総じて限定的であり、追加関税などによる需要減少や取引条件の悪化など直接的な影響よりもマクロ経済悪化等による間接的・心理的な影響が中心で、現時点では約4割が特段の影響を受けていないと回答している。
- ・今年度の賃上げは約8割が実施したが、賃上げ率（推計値）は消費者物価上昇率を下回っており、「物価と賃金の好循環」は約9割が実現困難とするなど、政策の限界が浮き彫りとなっている。

県内景気DIの推移



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

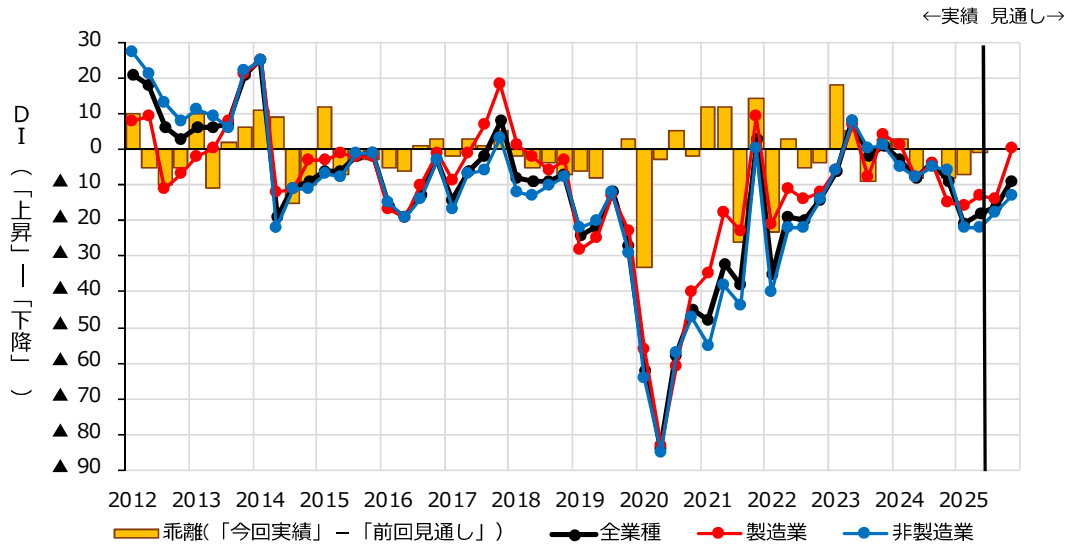
(1) 実績 (2025年4～6月期)

- A. 全産業の2025年4～6月期実績は「▲18」となり、2025年1～3月期実績「▲21」から3ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲17」との比較では、実績が1ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2025年4～6月期実績が「▲13」となり、2025年1～3月期実績「▲16」から3ポイント上昇した。また、非製造業では2025年4～6月期実績が「▲22」となり、2025年1～3月期実績「▲22」から横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はDIが上昇し、建設業、サービス業はDIが低下した。

(2) 見通し (2025年7～9月期、2025年10～12月期)

- A. 全産業の2025年7～9月期は「▲16」となり、2025年4～6月期実績から2ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが低下し、非製造業はDIが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2025年10～12月期は「▲9」となり、2025年7～9月期から7ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが上昇する見通しとなっている。

県内景気D I



注. 2025年Ⅲ四半期(7～9月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向

（「上昇」－「下降」）

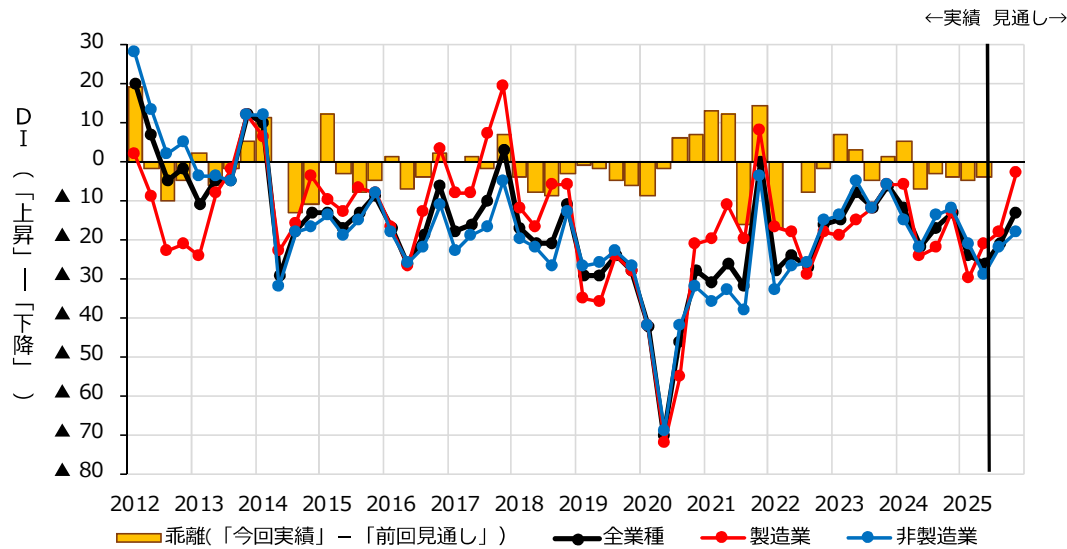
		2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
		(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	7～9月	10～12月
全 産 業	製 造 業	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	▲ 14	0
	非 製 造 業	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	▲ 18	▲ 13
	建 設 業	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	▲ 35	▲ 26
	卸 売 業	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	▲ 11	▲ 20
	小 売 業	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	▲ 23	▲ 23
	サ ー ビ ス 業	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	▲ 10	▲ 2

- 注1. 数値は実績D I、（ ）内数値は前回調査時の見通しD I
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自産業界景気の実績と見通し

- 全産業の2025年4～6月期実績は「▲26」となり、2025年1～3月期実績「▲24」から2ポイント低下した。前回調査時見通し「▲22」との比較では、実績が4ポイント下回った。
業種別にみると、製造業はDIが上昇し、非製造業はDIが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はDIが上昇したが、建設業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年7～9月期から2025年10～12月期にかけてDIが上昇する見通しとなっている。

自産業界DI



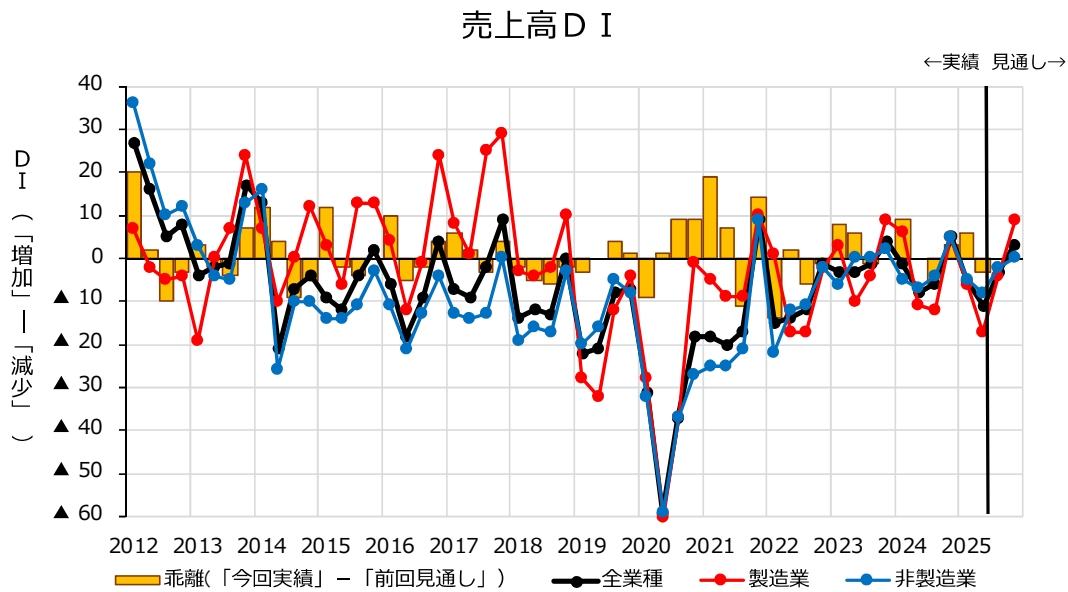
業種別動向

(「上昇」－「下降」)

		2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
							7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	▲ 21	▲ 13
	製造業	(▲ 10) ▲ 24	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	▲ 18	▲ 3
	非製造業	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	▲ 22	▲ 18
	建設業	(▲ 42) ▲ 44	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	▲ 36	▲ 32
	卸売業	(▲ 20) ▲ 35	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	▲ 26	▲ 29
	小売業	(▲ 17) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	▲ 29	▲ 29
	サービス業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	▲ 12	▲ 5

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2025年4～6月期実績は「▲11」となり、2025年1～3月期実績「▲5」から6ポイント低下した。前回調査時見通し「▲8」との比較では、実績が3ポイント下回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業、サービス業はDIが上昇したが、建設業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年7～9月期から2025年10～12月期にかけてDIが上昇する見通しとなっている。



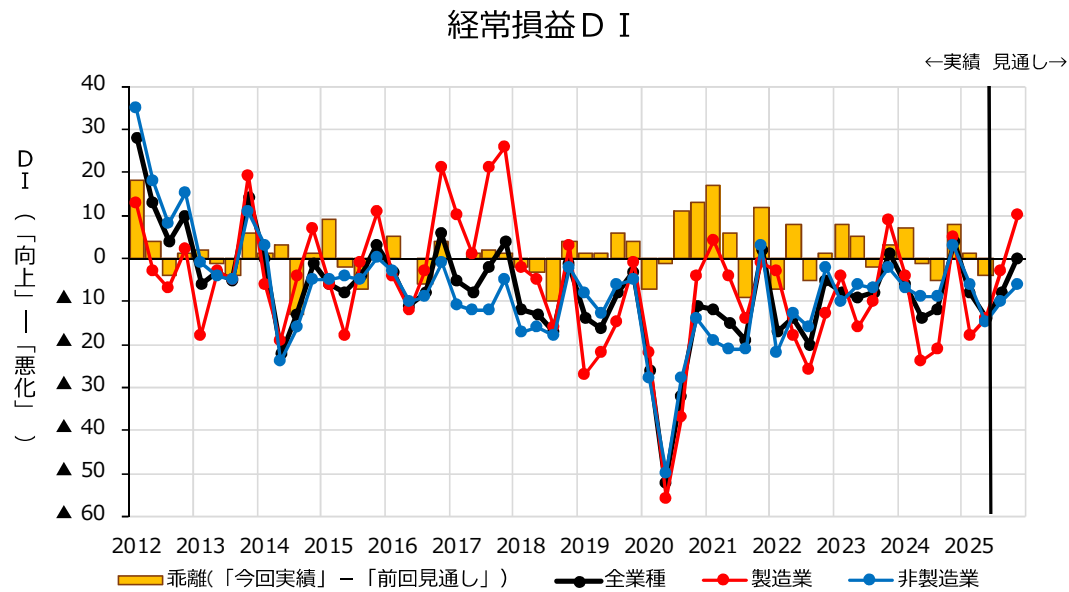
業種別動向

(「増加」-「減少」)

		2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
							7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	▲ 3	3
	製造業	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	▲ 4	9
	非製造業	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	▲ 2	0
	建設業	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	▲ 28	▲ 24
	卸売業	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	11	▲ 3
	小売業	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	▲ 2	▲ 8
	サービス業	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	6	14

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2025年4～6月期実績は「▲14」となり、2025年1～3月期実績「▲8」から6ポイント低下した。前回調査時見通し「▲10」との比較では、実績が4ポイント下回った。
業種別にみると、製造業はDIが上昇し、非製造業はDIが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業、サービス業はDIが上昇したが、建設業、小売業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年7～9月期から2025年10～12月期にかけてDIが上昇する見通しとなっている。



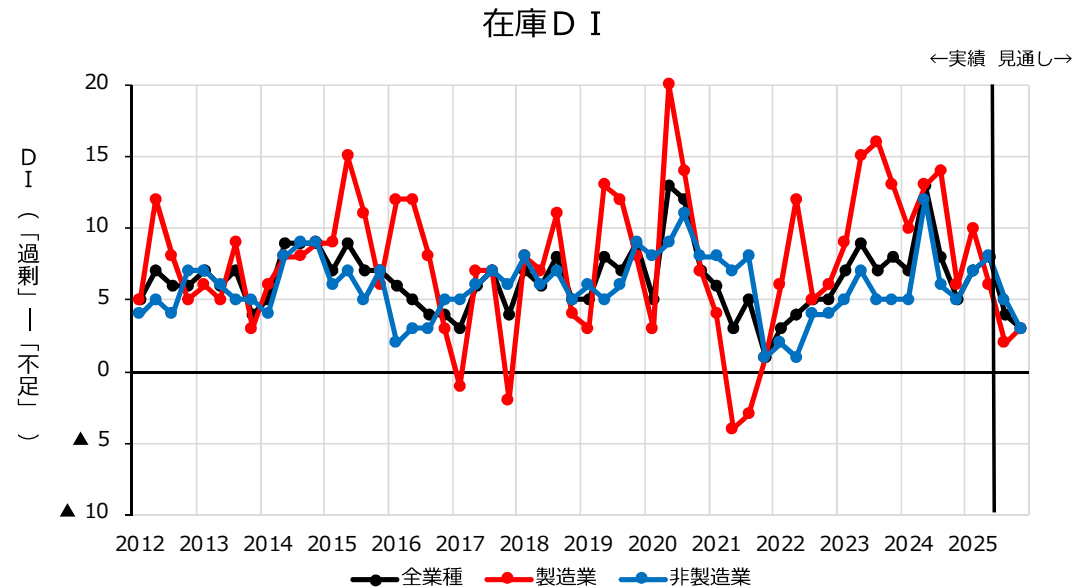
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

		2024年	7～9月	10～12月	2025年	4～6月	見通し	
		4～6月			1～3月		7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲13) ▲14	(▲7) ▲12	(▲4) 4	(▲9) ▲8	(▲10) ▲14	▲8	0
	製造業	(▲14) ▲24	(▲4) ▲21	(▲2) 5	(▲7) ▲18	(▲10) ▲14	▲3	10
	非製造業	(▲12) ▲9	(▲9) ▲9	(▲5) 3	(▲9) ▲6	(▲10) ▲15	▲10	▲6
	建設業	(▲25) ▲24	(▲13) ▲29	(▲14) ▲21	(▲2) 4	(▲20) ▲30	▲20	▲13
	卸売業	(▲17) ▲17	(▲20) ▲14	(▲8) ▲9	(▲27) ▲27	(▲13) ▲20	▲8	0
	小売業	(▲24) ▲16	(▲24) 0	(▲13) 12	(▲14) 7	(▲16) ▲13	▲8	▲13
	サービス業	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲7) ▲9	(▲2) ▲6	▲7	▲2

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2025年4～6月期実績は「8」となり、2025年1～3月期実績「7」から1ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年7～9月期から2025年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



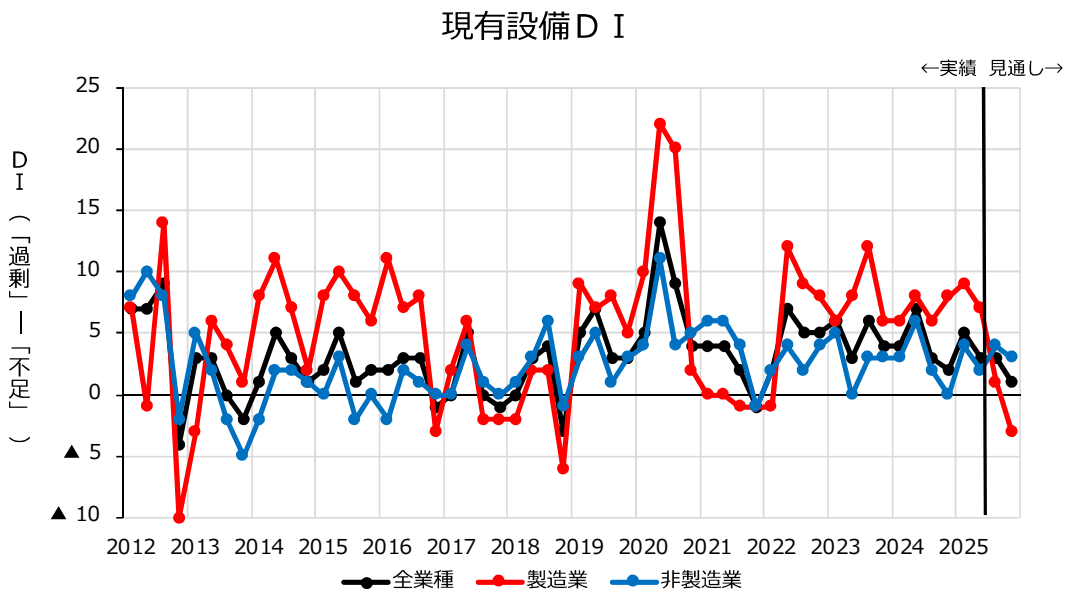
業種別動向

(「過剰」-「不足」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全産業	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	(7) 8	4	3
製造業	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	(13) 6	2	3
非製造業	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	(5) 8	5	3

6. 現有設備の実績と見通し

- ・ 全産業の2025年4～6月期実績は「3」となり、2025年1～3月期実績「5」から2ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。
業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が縮小した。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年7～9月期にかけて「過剰超」幅が横ばいとなるが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



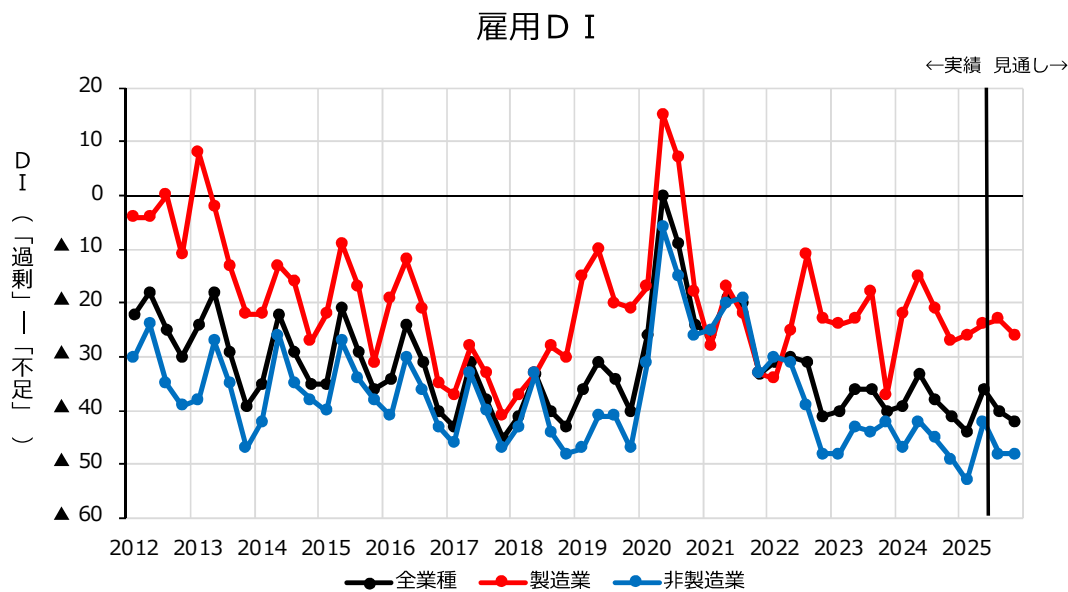
業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(5) 7	(5) 3	(3) 2	(3) 5	(6) 3	3	1
製 造 業	(5) 8	(8) 6	(6) 8	(5) 9	(9) 7	1	▲ 3
非 製 造 業	(4) 6	(3) 2	(2) 0	(2) 4	(4) 2	4	3

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2025年4～6月期実績は「▲36」となり、2025年1～3月期実績「▲44」から8ポイント上昇し「不足超」幅が縮小した。
業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年7～9月期から2025年10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

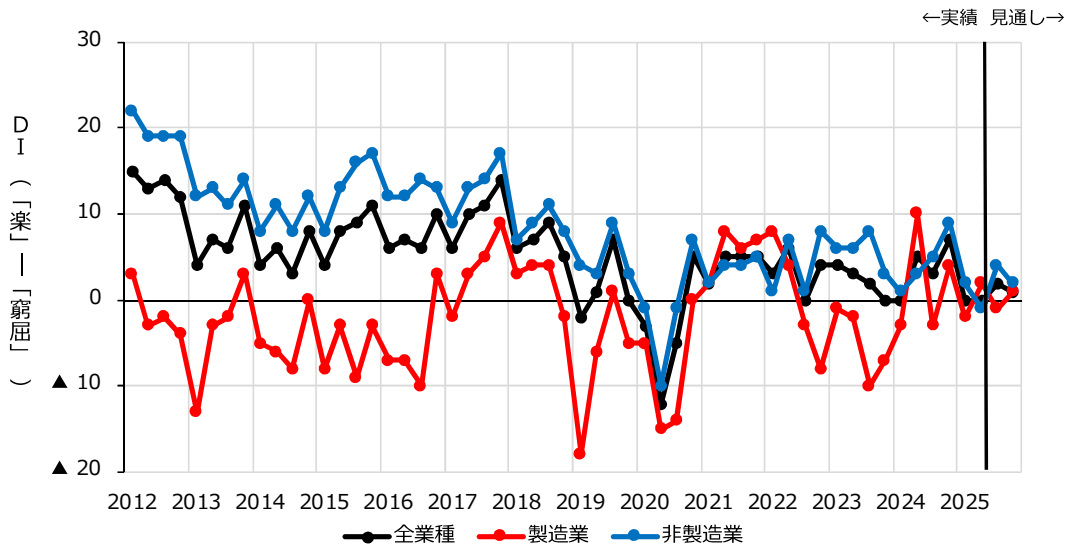
(「過剰」-「不足」)

		2024年	7～9月	10～12月	2025年	見通し	
		4～6月			1～3月	7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	▲ 40 ▲ 42
	製造業	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	▲ 23 ▲ 26
	非製造業	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	▲ 48 ▲ 48
	建設業	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	▲ 46 ▲ 50
	卸売業	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	▲ 32 ▲ 29
	小売業	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	▲ 37 ▲ 37
	サービス業	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	▲ 58 ▲ 57

8. 資金繰りの実績と見通し

- ・ 全産業の2025年4～6月期実績は、2025年1～3月期実績「過不足なし」から横ばいとなった。前回調査時見通し「▲2」との比較では、実績が2ポイント上昇した。
業種別にみると、製造業は「楽超」に転じ、非製造業は「窮屈超」に転じた。非製造業の内訳をみると、建設業は「楽超」に転じたが、卸売業、小売業、サービス業は「窮屈超」に転じた。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年7～9月期にかけて「楽超」に転じるが、その後は「楽超」幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰り D I



業種別動向

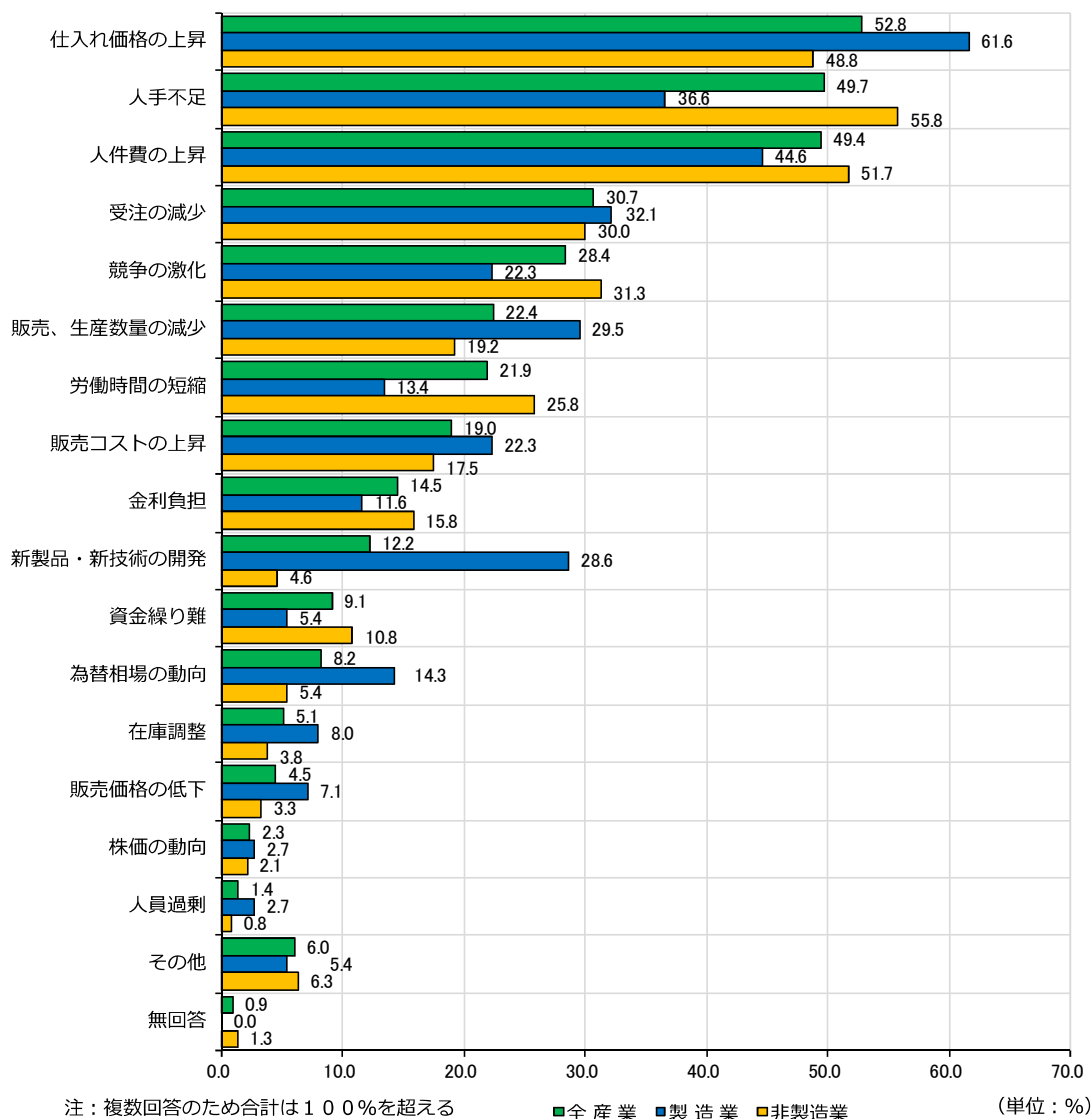
(「楽」 - 「窮屈」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	2	1
製 造 業	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	▲ 1	1
非 製 造 業	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	(▲ 1) ▲ 1	4	2
建 設 業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	8	2
卸 売 業	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	(6) ▲ 5	0	0
小 売 業	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	(2) ▲ 2	10	8
サービ	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	(▲ 4) ▲ 1	2	1

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が52.8%と最も多く、次いで「人手不足」(49.7%)、「人件費の上昇」(49.4%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が61.6%と最も多く、次いで「人件費の上昇」(44.6%)、「人手不足」(36.6%)等の順となった。非製造業では、「人手不足」が55.8%と最も多く、次いで「人件費の上昇」(51.7%)、「仕入れ価格の上昇」(48.8%)等の順となった。

【経営上の課題】



10. 米大統領の経済政策による自社の経営・業況への影響に関する調査

米国・トランプ大統領の経済政策（注：追加関税や減税など）によって考えられる自社の経営・業況への影響（複数回答）について、全産業では「⑦景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化」が41.2%と最も高く、次いで「⑥金融市場の変動・不安定化」（25.9%）、「⑤取引条件の交渉姿勢の変化」（15.1%）などの順となっており、「⑨特に影響はない、あっても極めて軽微」が35.8%にのぼった。

業種別に「⑦景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化」の割合をみると、製造業では37.5%であったのに対し、非製造業（42.9%）のうちサービス業（51.8%）が過半数にのぼった。また、製造業では「①米国向け取引数量・利益の減少」が19.6%と、非製造業（2.9%）と比較して際立ったものとなっている。

また、それらの考えられる影響のうち、すでに生じているもの（複数回答）についてみると、最も高い「⑦景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化」でも17.3%にとどまり、上述の回答と比較すると23.9%ポイント低くなっているなど、影響の顕在化はなお限定的なものとなっている。

総じて、取引数量や利益の減少などの直接的な影響よりもマクロ環境の変化やマインド面の悪化など間接的・心理的な影響を懸念しており、先行きに対する不安が先行しているものとみられる。

①影響を与えと考えられるもの（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 米国向け取引数量・利益の減少	8.2	19.6	2.9	—	2.9	—	5.3
② その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	5.7	9.8	3.8	—	5.9	—	6.1
③ 国内輸出事業者向け取引・利益の減少	13.1	11.6	13.8	13.0	20.6	15.8	11.4
④ 取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	13.9	10.7	15.4	18.5	8.8	15.8	15.8
⑤ 取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	15.1	13.4	15.8	16.7	11.8	15.8	16.7
⑥ 金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	25.9	25.9	25.8	33.3	20.6	21.1	25.4
⑦ 景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	41.2	37.5	42.9	37.0	38.2	28.9	51.8
⑧ その他	2.0	1.8	2.1	—	—	7.9	1.8
⑨ 特に影響はない、あっても極めて軽微	35.8	32.1	37.5	40.7	44.1	39.5	33.3

注：網掛け部分は最多回答

②すでに影響が生じているもの（複数回答）

(%, %ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 米国向け取引数量・利益の減少	2.6	1.8	2.9	3.7	—	2.6	3.5
② その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	1.4	0.9	1.7	1.9	2.9	—	1.8
③ 国内輸出事業者向け取引・利益の減少	5.1	2.7	6.3	5.6	14.7	—	6.1
④ 取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	3.1	0.9	4.2	9.3	—	5.3	2.6
⑤ 取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	5.4	6.3	5.0	—	2.9	7.9	7.0
⑥ 金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	10.5	13.4	9.2	13.0	2.9	7.9	9.6
⑦ 景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	17.3	16.1	17.9	13.0	14.7	18.4	21.1
⑧ その他	0.9	—	1.3	—	—	5.3	0.9
⑨ 特に影響はない、あっても極めて軽微	40.1	37.5	41.3	38.9	38.2	44.7	42.1

※①との差

① 米国向け取引数量・利益の減少	▲ 5.6	▲ 17.8	0.0	—	—	—	▲ 1.8
② その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 2.1	—	▲ 3.0	—	▲ 4.3
③ 国内輸出事業者向け取引・利益の減少	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 5.9	—	▲ 5.3
④ 取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 9.2	—	▲ 10.5	▲ 13.2
⑤ 取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 10.8	—	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 9.7
⑥ 金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 20.3	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.8
⑦ 景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	▲ 23.9	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 24.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 30.7
⑧ その他	▲ 1.1	—	▲ 0.8	—	—	▲ 2.6	▲ 0.9
⑨ 特に影響はない、あっても極めて軽微	4.3	5.4	3.8	▲ 1.8	▲ 5.9	5.2	8.8

注：網掛け部分は最多回答

11. 今年度の賃上げ状況および「物価と賃金の好循環」の妥当性・実現性に関する調査

今年度（2025 年度）における賃上げ（「ベースアップ」「定期昇給」「一時金（インフレ手当等）支給」の3方式の複数回答）の実施状況について、いずれかを実施した（賃上げを実施した）企業の割合は全産業で83.2%（未実施は14.8%）となった。

このうち、「狭義の賃上げ」と言われる「①ベースアップを実施」は48.3%と約半数に達し、「②定期昇給を実施」は54.0%となった一方、「③一時金支給を実施」は10.5%にとどまった。

また、これらの実施状況をみると、最も多いのは「②のみ」（30.7%）であり、次いで「①のみ」（25.9%）と単発の実施が半数を超え、複数の組み合わせでは「①、②を実施」が16.2%と最も多く、このほかは「①、②、③のいずれも実施」（4.5%）、「②、③を実施」（2.6%）、「①、③を実施」（1.7%）と極めて少ないものとなっている。

業種別にみると賃上げ実施（①、②、③のいずれか）の割合は製造業が79.5%、非製造業が85.0%といずれも8割程度の実施状況であるが、人手不足のより深刻な非製造業での割合が高く、特に小売業では「①、②、③のいずれも実施」が13.2%と最も高く、未実施の割合（10.5%）と最も低くなるなど、処遇改善に対する強い意向がうかがえるものとなっている。

なお、2024 年 12 月調査における 2025 年度の賃上げ実施予定との差をみると、全産業（実施予定：34.3%）では48.9%ポイント上振れしており、厳しい事業環境下で賃上げの実施に難色が示されていたものの人員確保やさまざまな社会的要請などにより、実施方式はともかくとして大半の企業が賃上げの実施に踏み切らざるを得なかったものと考えられる。

○ 2025年度賃上げ動向（複数回答）

（%、%ポイント）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）A	83.2	79.5	85.0	87.0	82.4	89.5	83.3
①ベースアップを実施	48.3	45.5	49.6	46.3	58.8	57.9	45.6
②定期昇給を実施	54.0	54.5	53.8	53.7	50.0	60.5	52.6
③一時金（インフレ手当等）支給を実施	10.5	12.5	9.6	11.1	2.9	18.4	7.9
④賃上げは未実施	14.8	17.9	13.3	13.0	11.8	10.5	14.9
無回答	2.0	2.7	1.7	—	5.9	—	1.8
（再掲）賃上げ方法（組み合わせ）							
①、②、③のいずれも実施	4.5	5.4	4.2	5.6	2.9	13.2	0.9
①、②を実施	16.2	17.0	15.8	11.1	23.5	15.8	15.8
①、③を実施	1.7	2.7	1.3	—	—	2.6	1.8
①のみ実施	25.9	20.5	28.3	29.6	32.4	26.3	27.2
②、③を実施	2.6	2.7	2.5	1.9	—	2.6	3.5
②のみ実施	30.7	29.5	31.3	35.2	23.5	28.9	32.5
③のみ実施	1.7	1.8	1.7	3.7	—	—	1.8
<参考> 賃上げ予定の事前調査（2024年12月調査）と実績との差異							
賃上げ予定（2024年12月調査）B	34.3	33.6	34.4	43.4	30.3	45.7	27.9
実績（A）－予定（B）	48.9	45.9	50.6	43.6	52.1	43.8	55.4

一方、賃上げ率（従業員 1 人当たり平均賃金の上昇率）についてみると、全産業では「③3%程度」が29.3%と最も高く、次いで「②2%程度」（17.0%）、「⑤5%程度」（14.8%）、「④4%程度」（8.5%）などの順となっており、加重平均値による賃上げ率は2.9%と2024年度の消費者物価指数（仙台市：総合）の3.4%を下回っている。

今年の春闘では全国で5%を上回る賃上げ率の実現しているが、全産業では62.8%が4%程度以下（①～④計）となっており、全体として賃上げ率はなお十分なものとは言えない水準となっている。

○ 2025年度賃上げによる平均賃金上昇率（従業員1人当たり）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1 %程度	8.0	6.3	8.8	3.7	8.8	15.8	8.8
② 2 %程度	17.0	12.5	19.2	27.8	17.6	13.2	17.5
③ 3 %程度	29.3	29.5	29.2	31.5	32.4	26.3	28.1
④ 4 %程度	8.5	11.6	7.1	5.6	11.8	7.9	6.1
⑤ 5 %程度	14.8	17.9	13.3	14.8	5.9	10.5	15.8
⑥ 6～10%程度	5.1	3.6	5.8	1.9	5.9	13.2	5.3
⑦ 10%以上	1.1	0.9	1.3	—	—	2.6	1.8
無 回 答	16.2	17.9	15.4	14.8	17.6	10.5	16.7
4 %程度以下（①～④）	62.8	59.9	64.3	68.6	70.6	63.2	60.5
賃上げ率（加重平均）	2.9	2.9	2.9	2.7	2.7	3.4	2.9

注．網掛け部分は最多回答

以上のような賃上げ状況を踏まえ、政府が重要政策として掲げる「物価と賃金の好循環」の政策的な妥当と実現可能性について尋ねると、全産業では「②（政策的な）妥当性はあるが、実現困難」が 55.1%と過半数を占め、「④妥当性なし、実現困難」（31.5%）と合わせて 9 割近くが実現性について否定的な回答を示しており、業種を問わず妥当性に対する一定の理解はあるものの「物価と賃金の好循環」は実現の困難な理想論と受け止められていることが浮き彫りとなっている。

○ 「物価と賃金の好循環」の妥当性・実現性

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 妥当性あり、実現可能	5.7	4.5	6.3	9.3	8.8	7.9	3.5
② 妥当性はあるが、実現困難	55.1	50.0	57.5	63.0	55.9	50.0	57.9
③ 妥当性はないが、実現可能	4.5	5.4	4.2	1.9	5.9	7.9	3.5
④ 妥当性なし、実現困難	31.5	36.6	29.2	24.1	26.5	31.6	31.6
無 回 答	3.1	3.6	2.9	1.9	2.9	2.6	3.5
妥当性あり（①＋②）	60.8	54.5	63.8	72.3	64.7	57.9	61.4
実現困難（②＋④）	86.6	86.6	86.7	87.1	82.4	81.6	89.5

注．網掛け部分は最多回答

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向 指数(CI) 全 国	景気ウォッチャー調査 現状判断(方向性)DI 全 国 東 北		鉱 工 業 生 産 指 数 (2020年=100、季節調整値)								
							宮城県	東 北	全 国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
										宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.3	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.7	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.7										2.7	3.8	- 1.4
'24年 4～6月	2,204	1,032	101.3				110.1	111.8	101.1	7.5	6.4	2.1	3.8	4.3	- 3.3
7～9月	2,201	1,032	99.9				100.8	103.4	101.4	- 8.4	- 7.5	0.3	- 3.8	1.4	- 1.8
10～12月	2,196	1,031	100.4				105.2	108.5	101.8	4.4	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
'25年 1～3月	2,185	1,032	101.2				108.3	108.1	101.5	2.9	- 0.4	- 0.3	3.6	2.9	1.0
4～6月	2,185	1,036	100.0						101.8			0.3			0.8
2024年 6月	2,204	1,032	100.2	114.5	47.3	45.2	106.0	109.3	100.7	- 8.7	- 5.5	- 1.2	- 3.4	0.8	- 8.2
7月	2,203	1,032	99.8	115.6	48.0	44.6	104.4	107.5	102.5	- 1.5	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.9	114.0	48.9	45.0	102.1	101.4	100.5	- 2.2	- 5.7	- 2.0	0.5	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	100.1	114.4	48.0	44.9	96.0	101.4	101.2	- 6.0	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.4	115.9	47.0	43.9	107.2	112.6	103.0	11.7	11.0	1.8	15.2	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.2	115.2	48.6	45.5	102.7	106.3	101.3	- 4.2	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.6	116.4	49.0	45.1	105.7	106.6	101.0	2.9	0.3	- 0.3	4.1	3.4	- 2.2
2025年 1月	2,193	1,031	100.3	116.3	48.6	47.2	103.2	106.0	99.9	- 2.4	- 0.6	- 1.1	3.3	5.4	2.2
2月	2,191	1,030	100.5	117.1	45.6	43.8	107.3	104.6	102.2	4.0	- 1.3	2.3	- 1.4	- 2.1	0.1
3月	2,185	1,032	102.8	115.8	45.1	44.7	114.3	113.8	102.4	6.5	8.8	0.2	8.3	5.1	1.0
4月	2,187	1,036	99.4	116.0	42.6	41.4	102.9	106.4	101.3	- 10.0	- 6.5	- 1.1	- 4.8	- 3.7	0.5
5月	2,186	1,036	100.5	116.0	44.4	43.3	105.3	108.7	101.2	2.3	2.2	- 0.1	- 11.1	- 7.4	- 2.4
6月	2,185	1,036	100.2	116.8	45.0	43.7			102.9			1.7			4.0
資料出所	宮 城 県		当 社	内 閣 府			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は一致指数、2020年＝100。 ④景気ウォッチャー調査は季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,388	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.9	24.6	1.5	- 2.3
'24年 4～6月	4,862	12,067	208,792	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7～9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10～12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年 1～3月	3,905	9,504	206,519	16.7	14.9	13.3	25.5	18.1	10.5	20.3	19.0	19.2	- 5.5	- 3.6	7.6
4～6月	2,137	6,871	155,381	- 56.0	- 43.1	- 25.6	- 39.9	- 38.8	- 23.4	- 48.3	- 38.3	- 24.3	- 76.1	- 61.0	- 31.0
2024年 6月	1,384	3,730	66,287	- 16.1	- 11.3	- 6.7	0.8	- 4.1	- 5.6	- 26.5	- 11.2	- 6.2	- 2.7	- 31.0	- 8.6
7月	1,468	4,170	68,021	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,823	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年 1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,802	118.3	64.5	39.6	78.9	52.3	37.9	152.2	83.8	51.2	65.8	43.9	23.4
4月	353	2,069	56,188	- 83.1	- 57.8	- 26.6	- 64.7	- 39.3	- 23.7	- 79.3	- 55.2	- 27.9	- 90.6	- 79.6	- 29.7
5月	788	2,032	43,237	- 43.1	- 40.9	- 34.4	- 22.2	- 48.2	- 30.9	- 46.9	- 35.6	- 30.5	- 53.0	- 43.9	- 43.8
6月	996	2,770	55,956	- 28.0	- 25.7	- 15.6	- 31.7	- 30.5	- 16.4	- 23.2	- 22.5	- 14.0	- 36.6	- 21.0	- 17.9
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,088	- 2.1	- 11.1	2,087	110,317	3.3	3.1
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,832	0.2	- 10.3	2,024	112,359	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	- 5.3	- 1.1	3.2	768	34,744	0.2	- 10.5	2,485	112,099	22.8	- 0.2
'24年 4～6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,271	- 46.3	- 8.8	551	28,312	- 41.0	10.6
7～9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,712	52.2	- 10.2	812	28,054	91.4	1.8
10～12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,390	18.1	- 18.1	355	26,103	19.5	- 16.7
'25年 1～3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	- 3.6	208	8,383	15.9	- 3.8	767	29,657	107.9	6.5
4～6月	1,025	6,069	62,850	11.8	12.7	9.5	163	9,662	1.6	4.2	894	37,752	62.1	33.3
2024年 6月	336	1,721	17,197	12.4	- 2.3	- 5.3	23	3,083	- 72.3	4.6	238	8,393	- 57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,712	- 17.1	- 17.3	184	10,640	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,134	202.3	- 2.9	343	8,858	144.6	- 12.9
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,008	2.2	- 26.8	79	10,328	- 13.5	- 9.1
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,817	- 14.6	- 4.7	73	8,645	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年 1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	- 4.2	6.0	89	3,193	- 22.2	10.8	328	13,265	47.4	36.0
4月	456	2,594	27,254	28.1	9.9	12.0	24	3,615	- 54.0	1.6	63	17,112	- 51.0	34.8
5月	248	1,611	16,541	10.1	23.6	4.0	114	3,346	32.9	27.2	750	11,605	307.3	60.6
6月	321	1,864	19,055	- 4.3	8.3	10.8	25	2,701	9.6	- 12.4	80	9,035	- 66.3	7.6
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	－ 1.1	8.2	8.2	－ 3.3	－ 0.03
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	－ 0.7	1.2	－ 0.1	2.1	7.0	6.9	－ 1.3	1.7
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	－ 0.2	8.2	5.8	－ 1.1	－ 0.9
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	－ 0.8	8.5	8.9	－ 3.5	0.3
2024年度		99.0	4,170	225,543	－ 0.1	3.0	－ 0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	－ 0.1	1.6
'24年 4～6月	96.6	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	－ 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1
7～9月	97.7	97.7	1,018	55,016	－ 0.5	2.5	－ 2.7	0.7	－ 3.9	1.8	5.2	5.2	－ 1.5	2.7
10～12月	97.1	98.9	1,114	60,351	－ 0.7	1.9	0.1	1.0	－ 2.9	2.2	6.4	6.7	－ 1.6	1.0
'25年 1～3月	97.8	100.9	1,037	55,814	0.5	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.6	5.8	2.4	0.6
4～6月	97.9	95.2	1,016	55,340	1.4	1.8	3.6	4.2	2.2	3.8	8.2	6.6	－ 1.9	0.8
2024年 6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	－ 0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6
7月	97.6	95.6	346	18,958	－ 3.2	1.2	－ 2.6	0.7	－ 8.1	1.6	5.3	4.5	－ 6.1	－ 1.5
8月	97.7	95.1	350	18,664	1.6	4.5	－ 3.2	0.7	－ 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.6	102.5	322	17,394	0.2	1.8	－ 2.4	0.6	－ 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.2	97.5	336	17,895	－ 2.5	－ 0.6	－ 0.6	2.0	－ 8.6	－ 2.4	4.3	4.3	－ 5.5	－ 3.3
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	－ 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8
12月	97.1	99.8	428	23,480	－ 0.8	2.8	0.6	－ 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2
2025年 1月	97.1	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6
2月	98.3	100.8	322	17,306	0.8	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3
3月	98.1	103.9	355	19,350	0.3	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.6	7.6	5.1	0.9
4月	98.0	90.1	333	18,025	1.2	2.7	2.8	3.4	－ 1.4	1.1	5.4	6.7	－ 5.0	－ 0.5
5月	97.4	95.3	340	18,495	2.2	1.8	3.3	4.2	3.1	4.7	7.8	6.5	－ 3.5	0.6
6月	98.3	100.2	343	18,820	0.7	1.0	4.8	5.1	4.5	5.6	11.1	6.5	3.2	2.3
資料出所	日本銀行 当 社	経 済 産 業 省												

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	- 10.4	- 9.9	- 6.7	10,266	659,065	1.9	6.7	777	164,467	47.7	39.7
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,239	629,728	14.6	24.9	653	133,219	391.3	267.4
2024年度	68,924	268,738	3,856	- 2.5	- 0.8	1.4	10,202	661,607	- 0.4	5.1	841	172,241	28.7	29.3
'24年 4～6月	14,429	58,742	831	- 14.2	- 10.0	- 6.9	2,418	157,096	- 1.6	7.7	165	41,366	16.9	45.3
7～9月	17,490	68,861	976	- 1.9	- 0.3	1.2	2,816	178,574	- 1.4	4.4	178	40,340	32.3	27.1
10～12月	17,118	64,659	947	- 6.8	- 7.2	- 3.2	2,707	173,618	4.1	6.4	235	46,810	31.5	26.3
'25年 1～3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0	2,262	152,319	- 2.7	1.7	263	43,725	32.3	21.6
4～6月	16,062	62,055	885	11.3	5.6	6.5								
2024年 6月	5,170	21,622	311	- 21.6	- 12.8	- 6.1	827	50,647	0.8	6.9	50	13,411	8.9	40.1
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	874	57,226	- 1.7	5.1	59	14,587	32.4	32.0
8月	4,481	18,265	271	- 15.5	- 9.4	- 3.2	1,055	66,263	- 2.1	3.0	64	13,342	30.8	25.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	887	55,085	- 0.4	5.6	55	12,411	34.0	23.1
10月	5,960	23,320	337	- 4.5	- 4.4	1.0	971	59,579	7.0	6.2	81	15,885	19.3	27.1
11月	6,100	23,150	330	- 3.8	- 6.5	- 3.9	916	58,122	3.2	6.7	78	15,092	36.3	25.4
12月	5,058	18,189	280	- 12.6	- 11.5	- 7.0	820	55,917	1.9	6.5	77	15,833	41.7	26.2
2025年 1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	- 0.4	7.4	96	15,149	56.8	35.2
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	- 5.8	- 1.6	99	13,760	32.3	16.6
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5	851	55,507	- 1.9	- 0.1	68	14,815	8.5	14.5
4月	5,132	20,192	287	12.4	9.5	11.0	824	53,045	6.5	1.9	101	17,288	44.1	20.4
5月	4,995	19,102	269	6.4	2.2	3.1	874	55,635	7.0	2.3	65	15,860	43.3	16.7
6月	5,935	22,761	329	14.8	5.3	5.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
'24年 4～6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7～9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10～12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
'25年 1～3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.7	4.2	112.4	109.9	3.6	3.1
4～6月	173	2.5	1.97	1.90	2.19	1.21	1.22	1.24	126.4	3.4	113.8	111.2	3.9	3.5
2024年 6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年 1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.7	4.3	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.1	4.3	112.7	110.2	3.5	3.2
4月	176	2.5	2.00	1.94	2.24	1.22	1.23	1.26	126.5	4.1	113.4	110.9	3.9	3.5
5月	172	2.5	1.90	1.85	2.14	1.22	1.22	1.24	126.4	3.3	114.1	111.4	4.0	3.7
6月	172	2.5	2.02	1.92	2.18	1.19	1.21	1.22	126.2	2.9	113.9	111.4	3.7	3.3
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
2024年度	191	0.5	- 16.2	- 6.4	5.9	20.8	594	- 3.8	4,203	10.8	11,615	5.5
'24年 4～6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7～9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10～12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
'25年 1～3月	36	12.8	- 59.2	- 5.3	- 2.3	132.9	73	- 8.6	1,044	- 10.9	2,734	- 11.7
4～6月	59	3.1	56.4	0.5	7.2	- 8.0	183	1.7	1,006	- 9.8	2,554	- 16.2
2024年 6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年 1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.5
3月	10	60.4	- 58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	- 18.1	842	- 9.8
4月	14	- 6.1	- 7.8	- 1.3	- 14.7	- 11.3	31	- 13.9	415	3.2	942	- 18.6
5月	19	28.4	118.8	17.7	37.2	31.6	51	7.7	280	- 22.0	963	- 1.1
6月	26	- 5.5	45.5	- 10.0	2.4	- 22.8	101	4.6	311	- 12.1	649	- 29.2
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額 1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	- 5.6	3.4	- 3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年 4～6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7～9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10～12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年 1～3月	43	- 2.3	- 0.7	6.0	60	- 26.4	- 3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
4～6月	43	- 14.0	13.2	- 3.0	38	- 45.3	- 3.2	- 17.0	120,833	- 0.7	83,769	3.9
2024年 6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年 1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	- 31.6	- 20.3	- 5.8	9	- 68.9	- 1.5	- 30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
4月	11	- 31.3	30.0	5.7	4	- 84.7	57.9	- 9.4	120,961	- 0.03	83,246	4.0
5月	19	- 13.6	4.7	- 15.1	23	- 11.1	- 16.7	- 33.9	121,678	0.9	83,450	3.7
6月	13	8.3	10.0	3.4	11	- 37.2	- 29.2	- 3.8	120,833	- 0.7	83,769	3.9
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2025年7月分)

宮 城 県		東 北	
1日	仙台国税局は路線価（1月1日時点）を発表した。平均変動率は前年比+4.4%（上昇幅▲0.7ポイント）と13年連続上昇。10税務署の最高路線価では7地点で上昇、下落は2地点。	1日	日銀仙台支店は東北の6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表した。業況判断指数（DI）は前回調査比+1ポイントの6と2期ぶりの改善。製造業は同+2ポイントの▲1、非製造業は横ばいの10。
2日	大規模工業団地「松島イノベーションヒルズ」（松島町）の起工式が行われた。施行面積54.6ha。太陽光発電所を整備し「マイクログリッド」を導入。2027年10月完成予定。		仙台国税局は東北の路線価（1月1日時点）を発表した。平均変動率は前年比+1.8%と10年連続上昇。前年横ばいの青森（同+0.5%）は上昇に転じ全県で上昇。
16日	タイガーエア台湾は仙台－高雄（台湾）線の国際定期便の運航を開始した。初の直行便となる。エアバスA320（180席）使用し週3（月・水・土曜）往復運航。	7日	フジドリームエアラインズ（静岡県）は仙台－福岡線、花巻－福岡線の2路線を開設すると発表した。ともに10月26日就航。仙台線は1日2往復、花巻線は1日1往復。
28日	第60回アジア太平洋航空局長会議（DGCA）が仙台市で開幕した。35カ国・地域の航空当局など約300人が参加。日本開催は2009年以来16年ぶりで東北では初。8月1日まで。	15日	環境省は猪苗代湖が新たにラムサール条約に登録されたと発表した。登録地は周辺地域を含め計1万960ha。国内登録湿地は54カ所目、東北では8カ所目。
31日	総務省は2024年度のふるさと納税寄付額を発表した。県内では気仙沼市が前年度比28.2%（27億円）増の121億6504万円で3年連続の東北1位、全国でも過去最高の10位。	18日	農林水産省は2025年産主食用米の作付け動向（6月末時点）を公表した。東北の作付面積は前年度実績比4万1000ha（12.82%）増の36万800haと全県で増加。
国 内		海 外	
16日	観光庁は4～6月のインバウンド消費動向調査を発表した。旅行消費額2兆5250億円（前年同期比18%増）と四半期として過去最高更新。	15日	米労働省は6月の消費者物価指数（CPI）を公表した。前年同月比+2.7%（前月比+0.3ポイント）と2カ月連続上昇。エネルギーと食品を除くコア指数は同+2.9%（同+0.1ポイント）。
17日	財務省は6月の貿易統計（速報）を発表した。対米輸出額1兆7071億円（前年同月比11.4%減）。品目別では自動車4194億円（同26.7%減）、鉄鋼218億円（同28.5%減）。		中国国家统计局は4～6月の国内総生産（GDP）を発表した。実質GDPは前年同期比+5.2%と伸び率は前期（+5.4%）から減速したものの政府目標「5%前後」は堅守。
	不動産経済研究所は2025年上半期（1～6月）首都圏新築マンション市場動向を発表した。平均価格（1戸当たり）8958万円（前年同期比+16.7%）と上半期として過去最高額。	22日	日米両政府は関税交渉で合意した。相互関税は既存税率と合計で一律15%と8月1日に発動予定の25%から引き下げ。自動車関税も既存税率と合わせて同率（15%）。
24日	日本貿易振興機構（ジェトロ）は2025年版世界貿易投資報告を発表した。2024年の世界貿易（名目輸出額ベース）は前年比1.6%増の23兆5547億ドル（約34百兆円）。	30日	米商務省は4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値を公表した。年率換算で前期比3.0%増と2四半期ぶりのプラス成長。個人消費1.4%増。設備投資1.9%増。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～負けに不思議の負けなし～

先日のNHKスペシャル「シミュレーション～昭和16年夏の敗戦～」は、若手精鋭の総力戦研究所が徹底分析した対米戦必敗の結論を退け、ほぼその予測通りの悲惨な戦況を辿らせた当時の「空気」の恐ろしさを思い知させます。ただ、その誇大妄想的な精神論や現状認識を捻じ曲げる認知バイアスは決して遠い昔の「前近代的な愚昧」ではありません。かのノムさんの「勝ちに不思議の勝ちあり、負けの不思議の負けなし」は成功のキラキラよりも不都合だらけの真実に向き合うよう戒めたもので、戦後何年経っても肝に銘じるべき新しい教えと言えます。

(田口 庸友)